

達成目標

本学の教育理念に基づき広い教養と深い学問に関する教育研究に取り組むことのできる環境を整備する。教育内容は、各人の個性が活かされ、かつ主体的に取り組むことができるものでなければならない。よって、学科によるカリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの明示、専門分野における体系的で高度な教育プログラムの編成、幅広く充実した基礎および教養教育の保証、高大連携事業の推進等を行なう。教育方法としては、教育効果の向上を目的とし、各年度の初めに実施している履修オリエンテーションの充実、習熟度別クラス編成、少人数教育、適切な授業評価、GPA制度の導入、履修登録科目の上限設定等を実施する。

学部ごとの具体的な教育内容としては、人文学部においては、国内・国外を含めた学内外での体験学習を重視した総合演習的な科目を主要科目（必修）、専攻科目（選択）として1年次から4年次までバランス良く配当し、広く深い教養教育とともに実務的実践的教育を行なう。人間関係学部においてはこれまでの教育内容を継承し、より学生の視点に立ち、学生が主体的に勉学に取り組み、さらなる勉学意欲を高めることができる、教養豊かでかつ専門性を重視したコースカリキュラムを実施する。

【大学全体】

（1）教育課程等

①学部・学科等の教育課程

本章各学部の項に記述する。

②カリキュラムにおける高・大の接続

本章各学部の項に記述する。

③カリキュラムと国家試験（本学該当無し）

④医学系のカリキュラムにおける臨床実習（本学該当無し）

⑤インターンシップ、ボランティア

小項目

C群 インターン・シップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切

性

「現状分析」

本学では、社会に奉仕する精神を涵養し、学生の就業意識を高めるとともに、各学部・学科の教育内容と実社会を結びつけるという意味で、インターンシップを重要視し、全学的に取り組んでいる。

2002年度より、夏季・春季の2季、インターンシップを行なっている。研修は科目「インターンシップ」（2単位）として卒業単位に換算される。

研修先の確定、研修学生の選出、単位化に関する諸事項等は、進路就職課がとりまとめ、大学全体の組織であるインターンシップ委員会で審議された後、各学部教授会で承認される。インターンシップ委員会は、学生部長を委員長とし、各学部の学生部委員・教務部委員より選出された委員、ならびに関係職員より構成される。なお、各学部学生部委員長が単位認定者となる。

本学で行なっているインターンシップには次の2種類がある。

(ア) 福岡県インターンシップ推進協議会によるインターンシップ

研修先は福岡県インターンシップ推進協議会（以下「推進協」という）の推薦する企業が中心となる。推進協から提示された企業一覧を進路就職課が掲示等によって学生に公開し、学生は所定の書式に希望する企業名（第3希望まで記入可）、希望動機、現在の研究テーマ等を記入して応募する。これにクラスアドバイザーの所見を加えたものがインターンシップ委員会に提出され、1企業に対して複数名の応募がある場合は、書類審査によりインターンシップ委員会が研修者を1名選出する。

研修終了後は、所定の書式に則った研修先の評価、研修者の研修日誌等が提出され、インターンシップ委員会で研修が当初の目的通り終了したことを承認する。

各年度の研修実績とその内訳は下記の通りである。

表3-1 推進協によるインターンシップ参加者数

		2002	2003	2004	2005
夏季	人文	2	9	15	6
	人間関係	7	11	7	8
	小計	9	20	22	14
春季	人文	2	5	10	8
	人間関係	8	13	3	5
	小計	10	18	13	13
合計		19	38	35	27

（出典：2002年～2005年度インターンシップ委員会会議資料より）

(イ) 本学独自のインターンシップ

推進協以外に、本学独自のインターンシップも2003年度より始まった。本学教職員が教育内容に合致した研修先を開拓し、下記の要件を満たす場合インターンシップ委員会の承認を得て単位化される。

- i) 研修期間が5日間以上であること。
- ii) 推進協に準拠した書類を取り交わすこと。
- iii) 学内教職員に研修責任者を置くこと。

本学独自のインターンシップの場合、1研修先に複数の研修者を送ることができる。また研修者は公募である必要がなく、研修先に適していると思われる学生を研修責任者が選出することが可能である。各年度の研修実績とその内訳は下記の通りである。

表3-2 本学独自のインターンシップ参加者数

		2003	2004	2005
夏季	人文	0	9	15
	人間関係	1	3	0
	小計	1	12	15
春季	人文	2	2	12
	人間関係	0	2	1
	小計	2	4	13
合計		3	16	28

(出典：2002年～2005年度インターンシップ委員会会議資料より)

なお、2004年度より、図書館やサテライト教室、オープンキャンパス等、本学内の特定の部署や催しにおいてインターンシップ研修生を受け入れる試みが行なわれており、学生が本学をより深く理解することに役立っている。

「点検・評価／長所と問題点」

インターンシップの導入は、学生の就業意識を高めるとともに、各学部・学科の教育内容と実社会を結びつけるという意味で、一定の効果を挙げていると思われる。

ただし、推進協の推薦する研修先の業種・職種は、本学の教育内容や学生の希望と必ずしも一致するわけではない。また、一致した場合も、1研修先に対する学生の割当数が1名のみであり、学生の要望が十分に満たされているとは言い難い。

これに替わって、本学独自のインターンシップが年々重要な位置を占めるようになった。マスコミ関係・劇場・航空会社等、本学の教育内容と合致する研修先に学生を送り込めるようになった。

推進協によるインターンシップ研修者数は2003年度より減少傾向にあるが、本学独自のものを合わせた総数は、下記のごとく増加傾向にある。

表3-3 推進協と本学独自のインターンシップ参加者数

	2002	2003	2004	2005
人文	4	16	36	41
人間関係	15	25	15	14
合計	19	41	51	55

(出典：2002年～2005年度インターンシップ委員会会議資料より) *2002年度は推進協のみ

なお、研修先から報告される学生の研修成績は概ね良好である。

「改善・改革の方策」

本学独自のインターンシップの研修先をさらに開拓することによって、総研修者数を漸次増加させていくことが中期的目標である。同時に、インターンシップ協議会との連携強化を引き続き行なう。これらの問題については、大学インターンシップ委員会にて、引き続き検討を行なう。

⑥履修科目の区分

本章各学部の項に記述する。

⑦授業形態と単位の関係

本章各学部の項に記述する。

⑧単位互換、単位認定等

- B群 国内外の大学等と単位互換を行なっている大学にあつては、実施している単位互換方法の適切性
- B群 大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位を単位認定している大学・学部等にあつては、実施している単位認定方法の適切性
- B群 卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定単位数の割合
- C群 海外の大学との学生交流協定の締結状況とそのカリキュラム上の位置づけ
- C群 発展途上国に対する教育支援を行なっている場合における、そうした支援の適切性

「現状分析」

本学では単位互換、単位認定等は人文学部、人間関係学部間で基本的な違いはない。したがって、本項目は大学として点検・評価を行なう。

(ア) 国内外の大学等との単位互換

国内外の大学等との単位互換は行なっていない。

(イ) 大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位の単位認定

大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位の単位認定は、編入学において、3年次編入生に対して前在籍校で修得した単位を、人文学部は64単位、人間関係学部は64単位を上限に一括認定している。

また、本学は福岡市立博多青松高等学校と高大連携に関する協定を締結しており、博多青松高等学校の生徒が協定に則って履修した授業の単位を認定している。

留学による修得単位の認定は、後述の「学生交流協定」の項目で点検する。

(ウ) 自大学・学部・学科等による認定単位数の割合

本学の卒業所要総単位は各学部・学科ともに124単位である。そのうち他学部の科目を履修することにより修得した単位は12単位まで卒業所要単位として認定される。よって、卒業所要総単位に対する割合は約9.7%である。

2005年度以前は他学部の授業の履修を希望する場合には、受け入れ学部で履修の可否を審査していたが、2005年度から他学部学生の履修を認める授業科目をあらかじめ提示し、その範囲内においては審査をなくした。

(エ) 発展途上国に対する教育支援

発展途上国に対する教育支援は行っていない。

(オ) 海外の大学との学生交流協定

本学には、人文学部、人間関係学部、短期大学部共通の国際交流委員会があり、海外の大学との学生交流協定および締結状況等に関しては、すべて国際交流委員会のもとで、人文学部と人間関係学部は共通認識と共通の規定によって運営されている。

学生交流協定の締結状況は協定校留学と認定校留学の2種類がある。

- ・協定校留学は、協定校より要求される語学力を備えた学生を本学で選抜して派遣するため、正規の授業を履修することができる。
- ・認定校留学は語学力の要求はなく、学生はレベル別クラスの編成の中で、附属の語学センターで語学力を養い、一定レベルに達した学生には正規の授業の受講が許可される。

本学の協定校および認定校に留学した学生に対しては、留学先の大学で取得した単位認定を行っている。国際交流委員会は学生が留学先大学で取得した科目の内容の検討と総時間数を本学の単位に換算し、上限30単位までを本学の単位と認定している。認定された単位はカリキュラム上卒業所要単位に加算される。なお、認定された単位はすべて成績欄にN(認定)が記載される。

「点検・評価／長所と問題点」

(ア) 国内外の大学等との単位互換

他大学との単位互換は、協定を結んだ大学双方の学生にとって学習上のメリットがあることと、大学にとってカリキュラム上のメリットがあってはじめて成り立つ。しかし、現在本学が単位互換協定締結によってそのようなメリットがある大学はない。したがって、単位互換を行っていないことによる問題は生じていない。

(イ) 大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位の単位認定

編入学の際の単位一括認定により、専修学校の専門課程卒業生および専門の異なる短大の卒業生などにとっては卒業要件単位が緩和されるため、卒業までの学習計画に無理が生じない点は長所である。

(ウ) 自大学・学部・学科等による認定単位数の割合

他学部科目の履修単位を安易に卒業単位として認定することは、専門教育の面からは必ずしも好ましいことではない。また、教養教育については自学部・学科のカリキュラムに独自に教養科目を設定しており、この面についても充実を図っている。以上のことから卒業要件として認める他学部授業の取得単位数を12単位(9.7%)までとしていることは妥当である。

(エ) 発展途上国に対する教育支援

大学が教育活動を通して社会貢献を行なうことは義務であるが、現実的に実施可能な教育支援は大学の規模、教育内容などによって制約される。本学は地域社会に対して公開講演会や生涯学

習プログラム、子ども発達センターによる子育て支援事業（計画中）などを行っており、発展途上国に対して教育支援を行っていないことがただちに大学として問題であるわけではない。

(オ) 海外の大学との学生交流協定

本学の学生にとって留学先で学習した実績が本学の単位として認定されることは大きな励みになり、教育効果も大きい。単位認定の適切性については、1年間の留学で認定される単位数の上限が30単位であることは妥当だと思われる。ほとんどの学生が計算上本学の30単位を上回っている。内容面では、本学の科目との整合性が得難く、一括認定としている。認定留学では、学生の留学目的が主に語学学習であり、大学で正規の授業ではなく、語学センターでの語学学習に留まっていることが問題である。

「改善・改革の方策」

(ア) 国内外の大学等との単位互換

前節に記したように、他大学との単位互換協定にはメリットがないため当面検討しない。

(イ) 大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位の単位認定

現状に問題がないため、改善・改革は考えていない。

(ウ) 自大学・学部・学科等による認定単位数の割合

認定単位数の割合は妥当であるので、改善・改革は考えていない。

(エ) 発展途上国に対する教育支援

問題であると考えないので、改善・改革は考えていない。

(オ) 海外の大学との学生交流協定

本来の留学の教育交流目的は、留学先の大学で学生と席を並べ、正規の授業を受けることである。そのためには、留学期間前半の term の中で通常の ESL のコースに加えて、集中的に academic purpose の語学教育を受け、後半での正規の授業の履修に備える必要がある。2006年度から国際交流委員の教員が派遣先大学に赴き、上記のようなコースに対する要望等の交渉を始める。また、昨今の学生の要望に応じて更に認定校を開発する。本学内でも、2005年度から派遣学生の選抜後、国際交流委員会が担当して、留学に向けての語学力の強化プログラムを実施している。

⑨開設授業科目における専・兼比率等

本章各学部の項に記述する。

⑩社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

小項目

C群 社会人学生、外国人留学生、帰国生徒に対する教育課程編成上、教育指導上の配慮

「現状分析」

社会人学生については、2003年度入学生から、長期履修学生制度を設けている。当該制度においては、在学期間は6年を超えて8年までで、その期間は出願時に願い出ることとしている。登録単

位数は年間 24 単位を上限とし、資格取得に関わる自由科目の履修に関してはこの限りではない。

外国人留学生については、留学生対象の日本語科目を設置している。1 年次履修の日本語の作文、日本語の読解、日本語の文法・表現、日本語の速読・要約各 2 科目ずつ計 16 単位を必修とし、2 年次履修の日本語の小論文指導、日本語の表現技術各 2 科目 8 単位を選択として、修得した日本語科目のうち 24 単位を上限として、必修科目 (First-year English 4 科目 8 単位) と選択科目 16 単位に読み替える。ただし、必修科目 (First-year English 4 科目 8 単位) を修得した場合のみ選択科目 24 単位に読み替えるという措置を講じている。

帰国生徒に対する特別措置は講じられていない。

外国人留学生に対しては、必要に応じて大学院生に T A を依頼して教育指導を行なっている。

「点検・評価／長所と問題点」

外国人留学生に対する単位の読み替え、T A による教育指導は概ね適切に行なわれている。外国人留学生の指導は、国際交流委員会担当教員、アドバイザー、大学院生 T A の間で連携して行なっており、現状ではそれ程問題はない。長期履修学生制度は導入してから間もなく、事例が少ないので点検・評価にいたらない。帰国生徒入学の事例もないので対応の検討がなされていない。

「改善・改革の方策」

社会人学生の存在は、高校卒業の学生にとって勉学意欲ならびに学生としてのモチベーション高揚に刺激となり、大きな影響力をもち貴重な働きをなしている。今後もリーダーシップの発揮が十分できるように、その存在を学生に周知する努力を行なう。他方、社会人学生自体の問題点も汲み上げるように、アドバイザーの働きを充実する。社会人学生の入学者増加方策については、リカレント委員会の項目で述べる。学部長会議などで、今後、社会人に対する奨学金制度を設ける検討を行なう。

外国人留学生に対しては、基本的に日本人学生と同様に丁寧な対応をなしていく。日常生活面では国際交流委員会の活動のなかでケアを行ない、学習活動に関してはアドバイザーを中心にケアを行なう。メディア教育においては、T A によるサポートを行なって教育上の配慮を厚くしていく。

⑪生涯学習への対応

小項目

B 群 生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性

「現状分析」

生涯学習への対応とそのための措置を検討するために、2002 年度にリカレント委員会が設置された。当該委員会においては、生涯学習の視点から、既存の聴講生、科目等履修生制度の充実を図るために、その問題点を洗い出し、新たに 2004 年度から長期履修学生制度の実施に関する検討を行なった。また、本学の生涯学習の取り組みに関するパンフレットを作成し、上記の生涯学習制度の説明と、人文学部、人間関係学部の開講科目の一部を紹介した。長期履修学生制度が実施され、その

制度による複数の学生が入学した。リカレント委員会は生涯学習制度の充実という所期の目的を一応達成し、2005年度をもってその役割を終えた。

「点検・評価／長所と問題点」

上記のリカレント委員会が生涯学習への対応を検討したにもかかわらず、生涯学習制度の活用がそれほど、増加しなかったのは問題である。学部の生涯学習の履修制度と生涯学習センターなどが相互に充実する方策が検討されるべきである。

「改善・改革の方策」

上記の問題点と今後の方策については、各学部教授会・教務部委員会と生涯学習センター運営委員会、天神サテライト委員会が連携して検討していく。

⑫正課外教育

小項目

C群 正課外教育の充実度

「現状分析」

教職課程の履修者に対し、3年次の春休みに2泊3日の教育実習事前指導を行なっている。授業とは別に行なわれるので、成績に関係なく、参加は強制ではないが、毎年当該学生がほぼ全員参加し、高校または中学の教科（国語・英語・社会・公民）の模擬授業を全員で行なうという内容である。教員は教職課程科目担当の専任教員と一部の兼任教員が関わる。合宿の前の春休みに、教科教育法の担当教員が指導案などの指導を学内で行ない、合宿に向かう。合宿先は毎年固定して学外の施設を利用する。学生は模擬授業に真剣に取り組み、教員は懇切丁寧な指導と適切な助言を行なう。合宿中の学生はそのほとんどが夜遅くまで授業の準備に専念している。学生や教員の負担もあるが、参加した学生からは毎年好評を得ており、合宿での経験が4年次に行なわれる教育実習の場で活かされて、毎年の教育実習があまり問題なく実施されている。合宿に参加する学生は毎年両学部で計50名以上となる。

また、教職課程履修者の中の希望者、あるいは教職志望の卒業生に対して、教員採用試験対策講座が課外で行なわれ、熱心な学生や卒業生が参加している。教員採用試験は狭き門であるにもかかわらず、この課外講座参加者の中からほぼ毎年合格者を出している。

学科単位の取り組みとしては、2005年度に、現代文化学科の中に観光文化分野の専任教員と学生との任意組織として観光研究会が発足し、自治体と協力しながらの地域起こしと観光の取り組み、九州観光マスター検定試験対策などの課外活動を、時には学内の宿泊施設を利用し、行なっている。それにより、九州観光マスター検定試験に50名近くが合格するという成果を上げた。

表現学科においては、課外活動として、専任教員と学生が学内の宿泊施設を利用し、希望者が様々な表現方法にチャレンジして発表するという試みが行なわれ、一定の成果が得られた。また、パフォーマンス分野では、複数の専任教員の指導で課外の演劇公演が行なわれ、大学での学修成果が披露されている。

「点検・評価／長所と問題点」

教育実習事前合宿、教員採用試験対策講座、専任教員と学生との自主的研究会、発表会などは、本学の理念を具体化した「人を育てる大学」というキャッチフレーズをそのまま実行しており、また、それらの課外活動を通して、学生同士や学生と教員とのつながりが一層強固になるという成果も生み出している。それらの課外活動は本学独自の授業外の充実した催しとして高く評価される。

「改善・改革の方策」

来年度中に、正課外教育のあり方を学科会議、教務部委員会、学生部委員会で検討、学部教授会で確認決定し、教員の積極的な参加と協力を呼びかける。また、実施状況を調査し、ネットワーク作りを行なう。

(2) 教育方法等

①教育効果の測定

小項目

B群 教育上の効果を測定するための方法の適切性

B群 教育効果や目標達成度およびそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況

B群 教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況

B群 卒業生の進路状況

「現状分析」

教育上の効果は、教育体系を多角的に検討することではじめて測定することができる。ここでは主に単位認定に関わる「試験」について点検を行なうこととし、測定に関わるGPA制度（点検項目「厳格な成績評価の仕組み」）、『授業概要（Course Syllabus）』の成績評価項目（点検項目「厳格な成績評価の仕組み」）、学生による授業評価（点検項目「教育改善への組織的な取り組み」）など、本学ですでに取り組んでいるものについては簡単に触れるだけに止める。これらについての点検、評価は本章【大学全体】（2）④を参照されたい。

本学では、各学期の授業最終週を授業または試験を実施できる「試験対応週間」とし、それに続く3日間を試験のみ実施可能な「特別編成試験日」としている。このように「特別編成試験日」を設けているのは、1科目を1人の教員が複数回の授業で行ない、その複数授業で同じ内容の試験を行なう場合、授業を同一時間にまとめなければならないためである。また、成績発表直後の2週間を成績訂正期間としている。

「試験対応週間」と「特別編成試験日」に行なわれる試験と通常の授業時間内に行なわれる小テストの基本的相違は、追試験受験資格を前者は教務部委員会が判断し、後者は授業担当者が判断するところである。また、この試験はいわゆる「単位認定試験」ではなく、試験を受けなかったとしても、それによって単位が認定されないという意味ではない。「試験対応週間」に実施され

る試験は、通常の授業時間内に行なわれる小テストや、レポート、その他と大きな違いはない。2005年度において、前期、全授業数（延べ数）461科目中の試験実施数（延べ数）は191科目、後期、全授業数（同）447科目中の試験実施数（同）169科目となっており、前期、後期ともに試験を実施した授業は50%を割っている。このように、現在は、試験に頼るのではなく、かなりの教員が、小テストや、レポート、平常点、出席状況などを多様な方法で成績評価を総合して行なう傾向がある。上述の通り、かつては成績評価において「単位認定試験」の比重が大きかったが、現在は、多角的視点から評価を行なうことが教員間で共通の認識となりつつある。

現在、試験やGPA制度、シラバス、授業評価など教育効果を測定するシステムに係る測定方法は個別には実施しているが、それらの教育効果を測定するシステムとしてみる総合的視点はない。したがってシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みも持っていない。

卒業生の就職率は一定の水準を保っている。2005年度の場合、就職を志望する学生のうち、人文学部では92.8%、人間関係学部では93.7%の者が、就職先を獲得している。また、下記の表に示された就職先業種をみると、人文学部・人間関係学部とも、金融・保険業、卸売・小売業、製造業が高い比率を占めている。また、人文学部では、運輸業、飲食店・宿泊業に就職する者も多く、人間関係学部では、医療・福祉分野に進む者も多い。就職先職種は、人文学部・人間関係学部とも、事務職が3分の1以上を占めており、次いで、営業が約2割となっている。サービスが占める割合は、人間関係学部が1割程度に留まるのに対し、人文学部は2割以上となっている。介護が占める割合は、人間関係学部では1割近くあるが、人文学部ではゼロとなっている。

表3-4 学部別にみた2005年度就職先業種(進路就職課データ)

業種	人文学部	人間関係学部
製造業	12.1	10.5
運輸業	12.1	3.2
建設業	1.6	0.5
不動産業	1.6	2.1
電気・ガス業	0.5	0.0
情報通信業	6.5	6.8
金融・保険業	20.6	23.2
サービス業	15.1	7.9
卸売・小売業	14.6	19.5
飲食店・宿泊業	6.8	1.6
複合サービス	0.0	0.5
教育・学習支援業	5.5	6.8
医療・福祉	1.0	13.2
公務員	1.5	0.5
農業	0.0	0.5
その他	0.5	3.2

表 3-5 学部別にみた 2005 年度就職先職種(進路就職課データ)

職種	人文学部	人間関係学部
事務	35.2	42.9
営業	22.2	19.9
販売	16.0	11.9
サービス	21.6	9.3
アナウンサー・インストラクター	1.9	3.7
システムエンジニア	0.6	0.6
教育職	1.9	0.6
介護	0.0	9.9
その他	0.6	1.2

「点検・評価／長所と問題点」

成績評価において、現在多くの教員が多角的視点で評価を行なうようになっている点は教育上の効果を測定する方法として評価できる。また、成績訂正期間を設けることによって、学生からの成績に対する問い合わせの方法が確立された。これは成績評価を行なう教員に対して説明責任を認識させることにつながり、客観的な評価方法導入の契機となり評価できる。問題点はこれら二点が教授会等で公に認められたということではないところである。

多角的視点から成績評価を行なうことが教員間で共通の認識となりつつあり、評価できる。

しかし、それが、教員間の合意にまでいたっていない点は問題である。

教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みがないことは問題点である。

卒業生の就職率は高い。本学は、広い教養と深い学問に関する教育・研究を目的としており、就職に直結する資格取得や職業訓練が教育に占める割合は低い。また、人間関係学部では、2003 年度に保育士課程を置いたが、卒業生の輩出は 2007 年春を待たねばならない。よって、卒業生の進路の業種によって、教育効果を測ることは難しい。ただし、人文学部において、運輸業、飲食店・宿泊業に就職する者が多いことは、語学や観光に注目した学部の特徴を、人間関係学部において、医療・福祉分野に進む者が多いことは、心理学や子ども教育といった人との関わりに重きをおいたカリキュラムの特徴を反映するものであると推測される。職種についても、人文学部ではサービス、人間関係学部では介護が占める割合が高いことは、教育効果の表れであると思われる。卒業生が社会に出た後に、どのような活躍をしているのかを調査し、社会への貢献度等を元に教育効果を測定することは論理的には可能であるが、調査にかかるコストの大きさと、社会への貢献度をいかに測るのかという概念の妥当性を考えると、着手には十分な検討が必要となる。

「改善・改革の方策」

成績評価における多角的視点の重要性や成績評価に客観指標を導入する必要性等に関しての研修会をFD委員会で計画していく。

教育効果や目標達成度およびそれらの測定方法については、上記の研修会などを通して、教員間の合意を確立していく。

教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入を、学部長会議を中心

に検討していく。

卒業生の進路については、今後も就職課から発信される情報を、学部教授会等で受け止め検討する体制を継続していく。さらに、就職指導が教育効果をより反映したものとなるよう、教員組織側から進路就職課への情報発信も充実させていく。また、学部長会議が中心となり、卒業生の進路を元に教育効果を測定する方法について検討をしていく。

②厳格な成績評価の仕組み

小項目

A群 履修科目登録の上限設定とその運用の適切性

A群 成績評価法、成績評価基準の適切性

B群 厳格な成績評価を行なう仕組みの導入状況

B群 各年次および卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性

「現状分析」

2003年度から成績評価基準が改められ、従来の4段階評価（A：100～80、B：79～70、C：69～60、D：59以下）に加え、AA（100～90、これによりAは89～80に変更）という基準が置かれ、評価がより細分化され、2004年度からGPAを導入した。各学年の数値を試験的に計算する1年の準備期間を経て、2006年度入学生から前学期のGPAに基づき、次学期の履修登録科目数の上限設定をする方式を採用することにした（短期大学部を除く）。基本となる成績の数値は表3-6の通りである。

これを基に、学生が各学期に履修登録した授業の総単位数から1単位あたりの数値（GPA）を算出する。GPAによる次学期の履修登録上限単位数は、表3-7の通りである。

成績評価についての科目ごとの評価法は『授業概要（Course Syllabus）』に【成績評価】という項目があり、各担当者は当該科目の評価基準を記載することが義務づけられている。これによると、授業形態により評価法は異なるが、どの教科も複数の評価項目を総合して成績にしている。主な基準は、期末試験、レポート、発表、小テスト、出席状況などである。出席に関しては、全授業数の3分の2以上出席することが求められており、基準に満たない場合はF（失格）になることが『Campus Life[教務・履修編]』に明記されている。さらに、上記GPAによる登録科目数の上限を定めたことにより、各科目の評価の公平性を定着させる必要から、次のような成績基準の「意味づけ」を2006年度より導入することが全学で確認された。

今後は各教員がこの「意味づけ」の意義を理解し、安易な評価を慎む努力が問われることになる。またこの「意味づけ」は専任教員だけでなく、広く非常勤講師にも示され、本学の方針に協力を求めることになっている。（表3-8参照）

本学は基本的に単位制を採用しており、成績不振者を原級に留め置く学年制は採用していない。そのため人文学部では、個々の成績不振者に対する指導として、一定の単位数に満たないものは卒業研究の受講は認めないなどの措置を学科ごとに採っている。

また、学修の質を担保するために、履修登録単位の上限を設定し、2006年度から適用する予定である。それによって、今後は半期ごとの登録科目数という数値が指導項目に加わることになる。

さらに、単位制を採用してきたため、各年次の学生の質を検証する全体的な方途はない。それに替わるものとして、アドバイザーを中心に各学科による履修指導が行なわれている。

また人文学部では、教職免許、日本語教員、児童英語教育指導員の各資格取得のために必要な主要科目の履修条件として、G P Aを利用することにし(表3-9)、2006年度入学生から適用する。

表3-6 1単位あたりのG P

成績評価	1単位あたりのG P (点)
AA	4
A	3
B	2
C	1
D	0 : (不合格)
F	0 : (失格・放棄)

(出典：『Campus Life 2006【教務・履修編】』「Part 5【成績】」p75より)

表3-7 前学期のG P Aに元づく履修登録上限単位数

前学期のG P A	履修登録上限単位数 (単位)
3.00 以上	30
2.00 以上 3.00 未満	26
1.00 以上 2.00 未満	24
1.00 未満	20

(出典：『Campus Life 2006【教務・履修編】』「Part 5【成績】」p77より)

表3-8 成績基準の意味づけ

成績評価	評価内容
AA	非常に優れている
A	優れている
B	単位認定が妥当
C	単位が認定される最低限度
D	単位認定は不適當
F	失格

(出典：『学校法人福岡女学院規程集』「福岡女学院大学履修規程」p11-3301より)

表3-9 各資格取得のために必要な主要科目の履修条件

資格内容	主要科目の履修条件
日本語・英語の教職免許	1年次の累積G P Aが2.2以上
日本語教員	2年次までの累積G P Aが2.2以上
児童英語教育指導員	1年次の累積G P Aが2.2以上

(出典：『Campus Life 2006【教務・履修編】』「Part 6【免許・資格取得関係】」p81, 100, 103より)

「点検・評価／長所と問題点」

履修登録単位の上限設定は2006年度入学生からの適用であるため、今回は運用の上の点検・評価はできない。

1学期最大で30単位(年間60単位)という設定は年間50単位という目安を超えている。しかし、これはGPA3.0以上の成績優秀者に対しての上限緩和として位置づけられているものであり、対象者は極めて少数となると考えている。実質的には1学期26単位(年間52単位)が取得単位の上限である。1学期26単位としているのは本学の授業はほとんどが2単位授業となっているためである。以上のことから本学の履修単位の上限設定は妥当であると考ええる。

成績評価法は上述の通り多くの教員が複数の評価法を導入しており、多角的視点で評価ができています。評価基準はAAを導入したこと、また、評価基準に意味づけをしたことで厳格で公平な評価に近づくと考える。

同一教科に複数のクラスが置かれ、担当者が異なる科目(共通科目の英語科目、コンピュータリテラシー、人文学部における日本語コミュニケーション技法など)は担当者による評価方法、評価基準の違いによる成績評価のアンバランスが起これないようにしなければならないが、成績評価基準についてはおおむね妥当である。

授業形態・内容により評価基準の重心が多少異なるのはやむをえないが、GPA導入の趣旨を理解し、評価基準のあり方をよく考えていかねばならない。

「改善・改革の方策」

単位の上限設定、厳格な成績評価については、今後合同の教務部委員会で1年ごとにデータを収集しGPAが適用される学生が4年生となる2009年に改善を行なう。

共通科目の英語科目は非常勤講師も含めた全授業担当者が参加する担当者会議を設けており、授業方法や成績評価など様々な問題についての毎年検討がなされている。

コンピュータリテラシー科目は同一のテキストを使用しており、アンバランスは最小限に抑えられている。

学生に対しては、卒業までを見据えた計画的な履修計画を立て、無理な科目登録をしないよう、入学時に指導をしている。留年者や成績不振者には、アドバイザーを中心に、卒業までの精神面の支援や履修指導をしている。

教員は、シラバスに授業内容や到達水準を明示し、学期初めに成績評価基準を学生に説明している。

成績評価の公平化を図るためには、非常勤講師にも本学の基準に沿った成績をつけていただけるよう、試験期に文書を送るなどして、協力を求める。また非常勤懇談会などで趣旨説明をして理解を求める。

③履修指導

小項目

A群 学生に対する履修指導の適切性

B群 オフィスアワーの制度化の状況

B群 留年者に対する教育上の配慮措置の適切性

C群 学習支援（アカデミック・ガイダンス）を恒常的に行なうアドバイザー制度の導入状況

C群 科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮の適切性

「現状分析」

（ア）大学で行なっている履修指導

学生に対する履修指導で学部間共通の体制としては、在学生に対して学年開始直前の3月下旬に履修指導日を設け、新入生に対して入学式直後の2週間のオリエンテーション期間に履修指導の時間を確保し、学部ごとに履修指導を行なっている。

本学は学生との面談時間を保証するオフィスアワー制度は導入していない。理由はこの制度には以下のような短所があり本学には向かないからである。

- ・指定された時間に授業が入っている学生にとっては面談時間の保証にならない
- ・教員は、学生が面談に訪れなくても指定時間中は研究室に拘束されるため、近年増加傾向にある委員会活動などの学務への支障が出たり、逆に無駄な時間が生じるなど柔軟な時間管理ができない。
- ・学生は授業についての質問、履修計画に対するアドバイス、生活上の問題などについて面談を求めるが、これらは学期の始めや終わりに集中することが多いため混雑、混乱が起こる。

以上のことから、オフィスアワーを導入してはいるが、面談を保証するために面談希望の学生に対してPCや携帯電話のメールを利用してアポイントメントをとることを勧めたり、義務化している教員が多くなっているのが現状である。

留年者に対しては、学科の教務部委員を中心に学生の卒業計画や時間割に配慮する、留年理由が後期開講の必修授業の単位未修得である場合はその科目を前期にも開講する、または単位の読み替えを行なうなどの措置をとり、前期末に卒業が可能となるように配慮している。そのほかアドバイザーが学生（保護者を交えることも多い）と密に連絡を取り、学生の個別的状況や要望の把握に努め、学科でケース・バイ・ケースの配慮を行なっている。

（イ）学部で行なっている履修指導

人文学部

2001年度の学科改組以来、現代文化学科と表現学科はすでに完成年度を過ぎ、2003年度新設の英語学科も2006年度には完成年度を迎えることになり、ようやく学部体制は落ち着きつつある。しかし、2003年度の成績評価基準変更があり、同時にコンピュータ画面操作による「Web履修システム」が始まり、2004年度からはGPA導入が図られた。さらに現在、2004年度以前入学生対象と2005年度以降入学生対象の2つのカリキュラムが並存しており、入念な履修指導の必要性は減じていない。

履修指導は、前項（ア）「学部間で共通に行なっている履修指導」に記したとおり、履修のためのオリエンテーションを2回実施している。『授業概要（Course Syllabus）』、『Campus Life[教務・履修編]』や各種資料を配付すると共に、学年別の説明の後、学科別に指導する時間帯も設け、個

別の時間割作成や履修計画の立て方を指導している。同時に、教職免許、日本語教員、児童英語教育指導員の資格取得のための、さらには、海外研修を含む授業の履修方法について、また共通英語の習熟度別のクラス分けやプレイスメントテストについてのオリエンテーションを、それぞれの責任者によって実施されている。

2年次後期の基礎演習、3年次の演習、4年次の卒業研究は、それぞれ学期途中に説明会を開き、シラバスを示しながら希望調査を実施し、個々の学生ができるだけ希望クラスに入れるよう調整している。

科目等履修生や聴講生に対しては、事前に履修・聴講希望科目の調査を実施し、講義科目はもちろん、演習科目も、内規に基づき、できるだけ履修・聴講できるよう担当教員に受け入れを打診している。また、科目等履修生が教職などの資格取得を目的としている場合は、履修生の前在籍校の単位がどの程度本学で認定できるか本人に説明するとともに、履修計画・時間割作成を指導している。また、留学生に対しては、別に履修指導を行ない、日本語能力が劣ると思われる場合は、必修以外の留学生用日本語科目の履修もするように指導している。

人文学部は、学生12～13人に1人の割合でアドバイザーを割り当て、教科や学生生活上の様々な問題に対応している。まず、1年次生は入学直後に1泊オリエンテーションが学外で実施され、教員や学生同士の交流が図られる。その中で、アドバイザー・グループ別にも集まりを持ち、アドバイザーの役割の説明や自己紹介を行なう。授業開始後は、各アドバイザー別に面談時間を設け、定期的に学生を招集し、近況を確認している。2年次までは同じ教員が持ち上がるが、3年次は演習、4年次は卒業研究のそれぞれ担当教師がアドバイザーを引き継ぐシステムになっている。

人間関係学部

学生についての履修指導は、新入生に対しては入学直後の一泊研修において、在学生においては、前年度末の履修登録時直前に、学年ごとに履修計画の一般的指導および個別相談時間を設けて履修指導を行なっている。

恒常的な学習支援は、事実上アドバイザーである「基礎演習」「人間関係学演習」「卒業研究」の各担当者によって担われている。1、2年次では20～25人に1人の割合でアドバイザーを割り当て、教科や学生生活上の様々な問題に対応している。3年・4年次は15名前後に1人の割合で、アドバイザーが履修指導を受け持つシステムになっている。

科目等履修生、聴講生については、原則無条件で受け入れる体制であるが、演習や実習等の正課学生への質を優先させるべきものについては、受講を受け入れていないものもある。

「点検・評価／長所と問題点」

(ア) 大学で行なっている履修指導

履修指導については、以前は入学式後のオリエンテーション期間が1週間しかなく、その間に様々なオリエンテーションが実施されていたため、履修指導のための時間を充分確保できなかったが、現在は学年暦を見直し、その期間を2週間とし、十分な履修指導時間を確保している。

メールを利用した面談の予約方法をとる方法は、教員、学生双方にとって都合の良い時間を設定することができ合理的である。また、この方法を習慣化することは社会常識からも意味があり優れている。

留年者に対する教育上の配慮は適切な範囲であると考えられる。留年者といえども過度の措置は教

育的配慮とはいええない。授業の両学期開講や単位の読み替えなどによる前期卒業が可能となるような配慮や、アドバイザーが窓口となり学生の個別的状況の把握に努め、学科がケース・バイ・ケースで対応していることは長所である。

アドバイザー制度についての学部間に共通する問題点は、アドバイザーが担当するクラス単位の授業がない期間が生じることである。また、アドバイザーが3年次、4年次で交代する場合、問題を抱えている学生の情報が次のアドバイザーに充分引き継がれず、対応が後手に回る場合がある。

(イ) 学部で行なっている履修指導

人文学部

編入生は新生として4月に履修登録を行なうが、在学生在がすでに3月に登録を済ませているため、希望クラスが満杯になっている場合があり、資格取得に支障をきたすことがあった。しかし、現在は事前に希望調査を実施し、入学後に希望クラスに登録できるようにするなど改善している。

学内ホームページの「授業支援」の項にアクセスすれば、『授業概要 (Course Syllabus)』が閲覧できる態勢が実現した。携帯電話による休講情報が得られるようになり、学生生活の利便性に配慮が増した。

1年次、2年次の学生が、アドバイザーの授業を履修していない場合、アドバイザーが学生の抱えている問題に気づかないことがあった。

人間関係学部

履修指導については、基本的に教務部委員会が中心となって行なっている。そのうえで、1年次の「基礎演習」や3年次の「人間関係学演習」、「人間発達学演習」、4年次の「卒業研究」の担当者がアドバイザーとして、個々の学生の個別的履修指導を行なう体制になっている。しかし、2年次学生に対してはアドバイザーが担当するクラス単位の授業がないため、個別履修指導の時間が事実上確保されていない点が問題である。

科目等履修生、聴講生等に対する配慮は基本的に特に問題はない。

「改善・改革の方策」

(ア) 大学で行なっている履修指導

本学では大学での公的利用のために教職員、学生にメール・アドレスを割り振っている。このアドレスは私的なものではないので、教員アドレスの学内への公開に向けて合同の教務部委員会で検討を始めている。

留年学生に対する教育上の配慮措置は現状で十分であり、当面改善・改革は行なわない。

(イ) 学部で行なっている履修指導

人文学部

学年始めの履修指導の時間確保にはめどが立ったが、GPA制度、履修単位の上限設定などの導入で、個々の学生に対するきめ細かい指導の必要性は増している。学生の深いカリキュラム理解を求めることと合わせて、早い段階から卒業までの履修計画をたてるよう学年始めの履修説明会で指導している。

アドバイザーによる学生指導には、現在行なわれている欠席回数を知らせる動向調査を活用し、早めの対応を心掛けている。アドバイザーの交代があっても情報の断絶が無いよう、日頃から成績不振者の情報を学科会議に提出するなど、学科ごとに対応している。

人間関係学部

カリキュラム改正が頻繁にあり、学部の教員全員が、現行のカリキュラムの明確な把握とそれに基づく、学生への適正な履修指導能力を一層磨いていく必要がある。これがとりもなおさず、留年者に対する教育的配慮を向上させることになると思われる。そのために、教務部委員会からの必要な情報伝達に努める。

科目等履修生および聴講生については、できるだけその履修希望を認めていく方向は変わらない。

④教育改善への組織的な取り組み

小項目

A群 学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性

A群 シラバスの作成と活用状況

A群 学生による授業評価の活用状況

B群 FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性

C群 FDの継続的实施を図る方途の適切性

C群 学生満足度調査の導入状況

C群 卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況

「現状分析」

(ア) 大学自己点検・評価・FD委員会が中心となる活動

教育改善への組織的取り組みは、人文学部と人間関係学部が合同し、さらには人文科学研究科も加え、全学的に行なっている。その中心となる組織が、大学自己点検・評価・FD委員会である(以下、大学FD委員会という)。大学FD委員会は、2000年度に発足した。委員長を学長が担当し、学部長・図書館長・学生部長・教務部長・事務部長および各学部より選出された自己点検・評価・FD委員によって構成され、大学全体の教学活動を把握しリードできるようになっている。2003年度には、大学院設置に伴い研究科長をメンバーに加えた。また、FD活動は、教員のみによって進行するものではないという強い認識のもと、2002年度より教務課長もメンバーに加えることとなった。

委員会は基本的に毎月1回開かれており、種々のFD活動の計画を組織的、継続的に企画している。また、学外の研修会に参加した際の報告を行ない、それらの成果を学部、学科に還元することも行なっている。さらには、認証評価、相互評価の計画・実行の中心ともなっている。大学FD委員会の下部組織として、学部自己点検・評価・FD委員会があり、これらが連携し、組織的に教育改善に取り組んでいる。

この大学FD委員会が実施している教育改善への取り組みは下記のものとなる。

(a) 「学生による授業評価(以下、授業評価という)」

授業評価は、2001年度後期より、大学FD委員会が中心となり、学部・学科レベルでの討議を踏まえ実施に踏み切っていた。授業評価の目的は以下の2点とすることのコンセンサスを形成している。第一の目的は、各授業の目標や特性を踏まえ展開しているつもりである教育が、学生にどのように映っているのかという情報を得、各教員が教授方法を改善するために行なうことである。第二の目的は、学部または大学全体でのカリキュラム、ひいては教育をより充実したものへと向上させることに活用することである。なお、授業評価の結果を人事考課に使用しないことの確認もなされている。

評価票は、授業評価の目的に即したものとするため、3種の項目によって構成されている。第1種は、各授業の特性を踏まえた評価を得ることを目的とした選択項目である。これは、大学FD委員会が準備した30前後の項目群から、各教員が授業ごとに、授業特性や教授法改善目標に合わせて選ぶものである。項目群は、他学で実施されている授業評価の項目や、本学教員の意見を参考に作られた。大学FD委員会が中心となって実施した初回（2001年度後期）は25項目の群であったが、2002年度前期評価終了後、全教員から意見収集をし、大学FD委員会にて検討し35項目に改善した。2004年度前期には、他委員会からの要請もあり、セクシュアルハラスメントに関する1項目を追加し36項目とした。第2種、第3種は、全学レベルでのカリキュラム検討などの材料ともなることを目的とした全学共通項目であり、前者は教員の授業法を、後者は受講生自身の授業態度を問うものとなっている。

評価総項目数は、授業評価を実施する教員や学生の負担軽減や、評価票の見やすさの保持という結果の信頼性維持を考慮し、10項目とした。項目数構成は、選択項目4、共通項目：授業方法3、授業態度3である。

評価対象授業は、段階評価という特性による限界に鑑み、あまりに少数の評価学生数では結果の信頼性に欠けると判断し、10名程度以上の出席が予想されるものとした。また、評価する学生の負担を考えると、幾度も繰り返して評価を実施させると、後に行なわれる評価結果の信頼性は減じることが予想されるため、専任教員については、自分の担当する授業の中より3クラス程度を選択することというルールを付加した。非常勤教員の授業評価については、任意依頼でスタートしたが、2004年度前期以降は、就任以前に告知した上で、全員に実施を義務づけた。

評価結果の公表方法については、特に各授業の評価結果の数値を知らせるのかという点について度重なる討議がなされた。その結果、「数字が一人歩き」し、本来の授業評価目的から離れ、他者評価に結びつく恐れがあること、授業評価の得点は、比例尺度ではなく間隔尺度に基づくものであり、誰かが高得点を取れば、他の者の得点は低下するという性質を持つものであること等を踏まえ、公表は下記の3分類とした。第一に、学内教職員は授業評価の目的を熟知しており、かつ詳細な情報がなければfaculty development活動に十分な利用ができないことから、学内教員の各授業の評価結果、大学全体の平均、および学部、学年、クラスサイズ等の群別平均を知らされる。第二に、学外教員は、当人の授業評価改善を第一に授業評価結果を活用していただくという視点から、当人の各授業の結果、および大学全体の平均のみが知らされる。第三に学生は、授業評価を行なうことにより、教員との双方向コミュニケーションをより深め、今後の授業に役立てるという効果を期待し、授業評価実施約3週間後に、学内ホームページを通じ、学内教員から「評価結果を得て」というコメント文書にて、各教員が評価結果をいかに受け止めたかを知ることができるような公表方法を採択した。

最後に、授業評価の具体的実施方法であるが、評価結果の公正性を維持するため、実施は学生の手によって行なわれ、評価時に担当教員は在席してはならない。また、評価記入済みの票は、封印したまま、データ入力業者に渡されるなどの工夫も加えた。

以上の目的、システムにて、授業評価を実施した状況は下記のものとなる。

2002年度は、全員参加とした学内教員（専任、準専任等）は、前期496授業中206授業、後期487授業中211授業、任意参加とした学外教員（非常勤講師）は、前期194授業中27授業、後期で197授業中59授業が授業評価を実施した。なお、2002年度は、授業評価と授業方法研究会を連携させた応用を考え、各学部は、学内教員のうち評価が高かった教員の授業を参観し、勉強会を開くという授業方法研究会を開催した。2003年度の授業評価実施数は、全員参加とした学内教員（専任、準専任等）は、前期477授業中216授業、後期488授業中201授業、任意参加とした学外教員（非常勤講師）は、前期209授業中47授業、後期207授業中71授業であった。2004年度は、既述通り、授業評価の実施を学外教員（非常勤講師）にも義務づけるという前進が加わっており、授業評価実施数は、学内教員（専任、準専任等）は、前期494授業中215授業、後期507授業中191授業、学外教員（非常勤講師）は、前期225授業中130授業、後期229授業中125授業であった。2005年度の授業評価実施数は、学内教員（専任、準専任等）は、前期499授業中211授業、後期521授業中184授業、学外教員（非常勤講師）は、前期288授業中180授業、後期277授業中180授業であった。

(b) 福岡女学院大学教育フォーラムの刊行

2003年度より、大学FD委員会によってFD研究の学内専門誌『福岡女学院大学教育フォーラム』が定期的に刊行されている。これは、1997年に『福岡女学院短期大学教育フォーラム』として発刊されたものを継承発展させて、2003年度第5号から名称を変更し、同委員会が編集することとなった。2005年度第7号からは、FD活動は教員のみではなく、職員も大きな役割を果たすという考えから、執筆者を教員だけに限定せず、職員の投稿も認めることとした。

(c) 授業方法研究会の企画・立案・実行

2002年度、授業方法の改善を目的とし、授業方法研究会を開催した。これは、授業評価において評価が高かった教員の授業を参観し、その後、意見交換するという2部構成とした。前・後期にそれぞれ、各学部（人文学部、人間関係学部、短期大学部）の教員1名ずつの授業をもとに研究会を行ない、計6回実施した。残念ながら、参観および研究会出席教員数が10名に満たない時もあった。この参加者数が少ない一因として、授業や会議等で、参加したくとも参加しにくい状況が考えられた。

2003年度は、2002年度の反省を踏まえ、学部単位で夏期休業中に時間を確保し、「授業に関する情報交換会」をFD研修会として実施することとした。人間関係学部FD研修会では、授業方法についての活発な意見交換が行なわれ、かつ、私語の減少など、授業が徐々にではあるが改善されていることが確認された。

(イ) 教務部が中心となる活動

『授業概要 (Course Syllabus)』は、学生、教職員の個人に配布される外、学内イントラネット上でも閲覧ができる。これらは、毎年、専任教師・非常勤講師を含めてすべての開講科目について新規に作成している。冊子は2002年以降、携帯に便利のようにA5判にし、掲載事項を科目名、必修・選択、履修年次、開講時、単位数、形態、担当者名、履修条件等の基礎項目と、教

育目標、内容、授業の進め方、文献、成績評価等を共通の記載項目に改定している。

在学生に対しては年度末の履修登録前に、新入生には入学時に配布し、学生の履修登録の基礎資料として活用されている。学内イントラネット上のシラバスは2003年4月から学生、教職員に公開されており、記載項目は冊子と同様である。

(ウ) 学生部が中心となる活動

2003年1月下旬から2月上旬に全学生（短期大学部314名を含む1714名）を対象にして、「大学生生活満足度調査」アンケートを実施し、同年5月にその集計結果を同名の冊子として発表した。同アンケートの質問項目は合計40、その内容は、1）各施設についての評価、2）事務部門の対応についての評価、3）学内イベント・友人・部活・バイトについての評価、4）通学についての評価、5）現在の大学生生活の全体的評価、6）自由回答である。以上のように、それは教育内容のみならず、学生生活全般におよぶものである。調査結果は、学部別、学年別、入試方法別、志望順位別に集計されている。どの学部も学年別で2年次の満足度が最も低く、4年次が最も高いこと、入試方法別ではコミュニケーション入試・推薦入試・一般入試の順に不満度が高いことが調査結果に現れた顕著な特徴である。

「点検・評価／長所と問題点」

(ア) 大学自己点検・評価・FD委員会が中心となる活動

FD活動が、定期的に行われている大学FD委員会を中心に組織的に取り組まれていることは、学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性を保証している。さらには、FDを継続発展させるためにも有効であり、理論的実践的水準の向上に貢献している。

本学における授業評価は、制度的、組織的に展開されており、加えて各授業の特色を配慮して実施されており、本学の教育目標達成に大きく貢献している。しかし、評価票による「学生による授業評価」の限界という他大学も抱える問題を抱えている。2001年度後期より着手され9回の経験を積んだ現在では、授業評価は定着したものとなっている。この定着は、実施のスムーズさをもたらすが、その一面で慣れをもたらし、授業改善への真摯さを損なう可能性もある。また、回を重ねても評価に改善が見られない授業については、担当教員に無力感を、他者に問題意識を生じさせかねない。授業評価をFDに活用する具体的施策が充分整備されているとはいえない状況がある。また、授業評価結果と教育効果の関連も不明のままである。さらに、匿名性を維持した、少人数クラスでの授業評価の具体的方法が見出されていない。

『福岡女学院大学教育フォーラム』が定期的に行われ、執筆者を教学に関与している職員にまで広げたことによって、学生を教育する教員と職員の相互理解や実践的連携を、より一層強化している。

授業評価の有効活用を含むFD活動に重要な役割を果たす授業方法研究会が、活性化していないことは大きな問題である。

(イ) 教務部が中心となる活動

『授業概要 (Course Syllabus)』は、記載項目の全学共通化を行っており、学生の履修計画に必要な情報は網羅されている。ただし、情報の提示の仕方に、科目や担当者によって分量や具

体性に差があるという問題点は、前回（2001年度）報告時と比較すると改善傾向にあるが、解消にはいたっていない。冊子サイズはA4判からA5判に変更されて学生が携帯しやすくなり、普段の利便性が向上した。また、2005年度から冊子に3種類の索引（カリキュラム順、担当者50音順、科目50音順）を付けて検索しやすくなっている。学内イントラネットによる閲覧は、検索オプションの少ないのが問題点としてあげられる。コミュニケーション入試（AO入試）の際、志願者にその基礎資料として入学前年度分のシラバスが他の諸資料と共に配布されている。これによって、コミュニケーション入試志願者は、より具体的に各学部の授業科目内容を理解した上で、入学意志を固めることができる。このメリットは、入学後の学生の修学活性化にも有効に働いていると考えられる。

（ウ）学生部が中心となる活動

「大学生生活満足度調査」は、学生生活全般におよぶ網羅的・包括的な調査としては初めてのものであり、諸施設・サービス・課外活動を含めた満足度の実態を知る上で意義のあるものであった。この結果を真摯に受け止め、各部門が施設の改善やサービスの向上に資することができたと考えられる。また、別途行なわれる学生による授業評価等によって、授業改善も着実に進められていると思われる。

ただし、対象学生が2001年の学部改編や、2002年のキャンパス統合を経ているので、調査が安定的な条件の下に行なわれたとは言い難い。また初めての「満足度調査」であったために、質問事項が多岐にわたり、拡散的であった点に反省材料がある。なお、学生の「満足度」と本学が学生に要求する学修の達成度は必ずしも一致しないことは考慮しておくべきであろう。前回の調査で、4年次生の満足度が高いことは、両者が接近している好ましい証左と解釈できるが、その差異を的確に捉える方途については別に考える必要がある。

「改善・改革の方策」

（ア）大学自己点検・評価・FD委員会が中心となる活動

授業評価の面では、2002年度に、学内教員のうち評価が高かった教員の授業を参観し、勉強会を開くという授業方法研究会を開催した。しかし、残念ながら参加者が少なく、この方法は1年で取りやめられた。このような授業評価と連動した授業方法研究会を有効に開催する方策を検討し実行する必要がある。また、授業評価結果をfaculty developmentにより連携させるために、蓄積したデータの分析を行なうことも必要であろう。

授業評価と教育効果の関連についても検討していきたい。その具体策としては、卒業生による授業評価の実施が上げられる。また、今後の慎重な検討が必要となるが、回に限りをつけた上で、記名式の授業評価を実施し、学生の成績と授業評価の結果を付き合わせることも考えたい。この方法は、先述の少人数授業の授業評価にも利用できる長所を持つ。

本学のように、個性を尊重した人材育成を目的とした高等教育機関では、自ずと少人数授業が多くなる。少人数授業の評価となると、記述式による評価が想定されるが、全学または学部レベルでの実施となると、人的資源を含むコストの高さという卑近な理由に加え、評価の匿名性を維持できないことによる評価バイアスという根本的な問題を含んでいる。いずれかの時期に、成績判定後に授業評価を行なうことも考えたい。

本学のFD活動の中核は大学FD委員会であるが、学生に対する日常の具体的指導や講義上の

問題等は、学部教授会や学科会議で討議され改善されている。教授会や学科会議と大学FD委員会の機能を緊密に結合させて、教師の個々人の創意工夫を全学教職員の教育活動の教訓にして、FD活動をより活性化させる必要がある。特に、授業方法研究会の活性化に取り組むことは緊急課題である。このためには、授業方法研究会参加のための時間の確保、もしくは、授業方法研究の機会を、「会」として非日常空間に設定するのではなく、日常の授業参観促進等、教育・研究・学務に忙しい教員が、構えることなく教育指導方法の改善に取り組むことのできる方法を、大学FD委員会が中心となって企画していく。

(イ) 教務部が中心となる活動

『授業概要 (Course Syllabus)』は、掲載内容のより一層充実と、情報提示の分量や具体性の差を解消するためには、学生による授業評価を踏まえ、シラバスを常に更新する必要性を、毎年、シラバスの作成を依頼する時、文書で強調する。また、記載項目の記述方法や分量、項目立ての見直しについて、教務部委員会を中心に学部や学科と連携し、広く意見交換を行なってコンセンサスを得ながら、その改善を図っていくことが必要である。インターネット上のシラバスは、全文検索や検索オプションが少ないので、今後は多彩な検索オプションの追加や、Web履修の時間割にシラバス情報をリンクさせる等、利便性向上を図る。それにはまず、利用価値を上げるためのシステムのあり方を模索しなければならない。

(ウ) 学生部が中心となる活動

「大学生生活満足度調査」は、前回の調査から3年を経た現在、再度、満足度調査を行なって、その動向を把握する時期に来ていると思われる。しかし、前回のように拡散的ではなく、視点を変えた満足度調査を実施する必要がある。

教育改善そのものについては、授業評価や授業方法研究等の試みがなされているので、学修の活性化を側面から支える学生生活、特に施設面に絞った満足度調査を2006年度後期に行なう予定である。

⑤ 授業形態と授業方法の関係

小項目

B群 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

B群 マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

B群 「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

「現状分析」

(ア) 学部間で共通する授業形態と授業方法

人文学部、人間関係学部共通の英語（必修）の場合、2005年度から1学期2科目を1科目60分授業で週2回（合計週4回）、習熟度別に各学部を10クラスに分け、1クラス20人以内で運営している。さらに、授業内容を同一のものとし、すべて英語で行なっている。

コンピュータなどマルチメディアを使用する授業には次のようなものがある。共通科目のコンピュータリテラシーはPC教室（3部屋）を使用し、同一テキストを使用して、基礎（必修）クラスは基本的な文書作成スキルを学び、応用（選択）クラスでは、目的に応じたソフトの習熟を目指す授業が行なわれている。また授業は教員1名と助手1名の2名の指導体制で行なわれている。

なお、本学では「遠隔授業」は行なっていない。

(イ) 学部に特有な授業形態と授業方法

人文学部

人文学部で2005年度現在行なわれている授業の形態は、「健康科学実技」（実習）を除いて、「講義」と「演習」である。「講義」は、他学部との同時開講などで100名を超えるクラスサイズの場合、授業内容は専門知識の概説が中心で、成績評価も期末試験の比重が高い。しかし、50～60人規模のクラスの「講義」は、学生との質疑応答や発表を求める演習の要素を採り入れた授業を行なっている。特に、本学の倫理教育の中心であるキリスト教科目（必修）は、「講義」でありながら、複数のクラスを開き、教室内での授業参加だけでなく、チャペルや教会への出席を評価に組み入れる授業を行なっている。「演習」は、討論・発表など学生の授業参加が基本なので、できるだけ50人以内にクラスサイズを抑えて開講しているが、授業方法は多岐にわたっている。日本語コミュニケーション技法は、10クラス程度20人以内のクラスサイズで、補助教材を統一し、前期は「話す・聞く」、後期は「読む・書く」を中心に授業を行なっている。学外、特に海外での研修を含む「演習」の授業では、事前の指導や授業を充分行なった上で、現地での研修を行ない、帰校後にレポート提出を求めるもので、現代文化学科に多い。また、英語学科の授業は、「講義」「演習」を問わずすべて英語で行なわれている。

また、2005年度後期より2教室のCALL教室が新設され、主に、英語学科の演習の授業を中心に使用されている。PC教室とCALL教室では自習時間も確保され、学生の自己研鑽を奨励している。またCG（コンピュータ・グラフィック）教室では、主に表現学科のCG関係の演習授業が行なわれている。LL教室は表現学科や英語学科の演習の授業に利用されている。この他、オーバーヘッド・プロジェクターやビデオ装置を備えた教室が多くあり、教員はビデオ映像などを随時授業に採りいれている。また、インターネットを利用した課題調査や、メールでレポート提出させることなどは各授業で広く行なわれている。

人間関係学部

授業形態は、講義、演習、実習（フィールドワーク等含む）で運営されているが、講義の多くが、30名以下の少人数で編成されている。多人数講義も受講者が200名を超えるものは、わずかであり、その多くが100名以下で運営されている。

教員の約7割は、すでに一部のあるいは多くの担当授業でPCプレゼンテーション方式を導入したIT利用の授業を行なっている。直接PC利用による授業展開を行なっていない授業においても、ビデオ、DVDソフト、ラジカセ等の機器をほぼ全員の教員が利用して授業展開している。

「遠隔授業」による授業科目を単位認定は行なっていない。

「点検・評価／長所と問題点」

(ア) 学部間で共通する授業形態と授業方法

語学学習は一般的な 90 分週 1 回の授業よりも上記のような授業方法により学習効果が上がると考えられ有効な方法である。また、習熟度別クラスの編成は上級者も初級者も学習意欲、学習効果が上がると考えられる。

コンピュータリテラシーは同一のテキストを使用しているため、授業間での学習内容に相違が生じず必修科目として好ましい。さらに、教員が授業全体を進めながら、操作の習得等が遅れている学生に対しては助手が個別指導を行なっているため、理解不足のまま授業から取り残される学生は減少する。これは学生の学習意欲の持続に役立つと考えられ学習効果も上がる有効な方法である。

(イ) 学部に特有な授業形態と授業方法

人文学部

授業形態に沿った授業が概ね行なわれている点は評価できる。他学部との同時開講で多人数のクラスが幾つか存在するが、許容範囲の授業数と判断している。また、海外研修を実施する授業が近年増加しているが、現地での研修期間が互いに異なるなど、単位数との関係が明確でない場合があった。

PC教室、CALL教室、CG教室、LL教室を使用する授業の場合、備え付けられている機器の台数分の人数しか受け入れられず、学生の希望に応えられない場合がある。

人間関係学部

基礎演習、3年次演習、卒業研究（演習）、保育の総合演習等の演習科目、そして心理学実験や食品学実験、調理実習などの実験・実習科目は少人数による教育を実施している。これらの授業では対話形式の授業が可能であり、授業形態と方法は適切で有効である。一方、講義科目の多くが少人数でなされているが、中には大教室での授業もある。

3年次演習や卒業研究には、毎年、希望する教師のクラスにいない学生がおり、問題になっている。また、複数の資格を取得したいという学生が増え、時間割に作成に苦慮している。

授業の効果は教室の設備と大きく関係しているため、現在、各教室の授業設備の整備が進められている。

「改善・改革の方策」

(ア) 学部間で共通する授業形態と授業方法

上記の方法による英語教育の学習効果の検証について、英語教育研究センターで満足度調査、授業評価の利用、アチーブメント・テストの実施などを検討する。

コンピュータリテラシーについては授業担当者会議において必要に応じ授業改善等を検討している。これらの問題は、各学部の教務委員会などで取りあげ、検討していく。

(イ) 授業形態と授業方法

人文学部

海外研修の実施期間に見合った単位数については、教務部委員会で検討し、基準を満たしていることを確認し、一定の合意を得ている。

CG教室やCALL教室などで行なわれる授業を希望し、人数制限の選に漏れた学生に対して、そのような場合に備えて次善の登録授業を準備しておくよう、年度始めの履修説明会であらかじめ

め伝え、混乱が起きないようにしている。また、求めがあれば選考基準を説明し、学生に不公平感が残らないようにしている。

人間関係学部

2007年度から心理学科と子ども発達学科に改組されるのを機に、カリキュラムの見直しが行なわれている。現在、大学院にT A が導入されているが、学部においてもその導入の適切性・有効性を教授会で検討したい。

メディア教育センターの協力を得て行なわれている教員のマルチメディア機器の技術向上のための講習会の回数を増やしていきたい。

⑥ 3年卒業の特例（本学該当無し）

（3）国内外における教育研究交流

小項目

B群 国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性

B群 国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

「現状分析」

本学では3学部共通の国際交流委員会があり、海外の大学との学生交流協定および締結状況等に関しては、すべて国際交流委員会のもとで、人文学部と人間関係学部において共通認識と共通の規程によって運営されている。

なお、人間関係学部では、留学生受け入れに関しては2003年度から実施している。

（ア）国際化への対応と国際交流の推進

国際交流に関する諸問題を審議、立案、運営するために「国際交流委員会」が置かれている。委員会は、学長および各部から選出された委員と事務職員から構成されている。本学内に国際交流センター室が設けられており、国際交流の推進と国際的な視野を有する女性の育成を目標とし、主に以下の項目を取り扱っている。

- ・学術・文化・教育の国際交流に関する事項
- ・学生の海外留学・海外研修に関する事項
- ・外国人留学生に関する事項
- ・国際交流に関する広報および情報収集に関する事項
- ・その他国際交流に必要な事項

上記の事項に加え、派遣留学生の選抜、事前指導、留学期間中の危機管理等、および外国人留学生の受け入れに伴う業務、それに付随する様々な問題が委員会の一般的な業務となっている。

国際交流は本学全般に関わることであり、各学部共通の基盤にたって運営しているが、各学部

の特徴は以下のとおりである。

人文学部では日本文化、比較文化および文化交流史等の科目が充実しており、積極的に留学生受け入れを行ってきた。留学生のほとんどが学部設置されている日本語教員養成コースを履修しており、将来本国へ帰って日本語教師を目指す者も多い。

人間関係学部では最近の傾向として社会心理や臨床心理に興味をもつ留学生が増え、人間関係学部への入学希望者の増加が目立つようになった。ただ、心理、コミュニケーション関係の学問には外来語(カタカナ語)が多いため、授業に困難を感じる留学生もいる。今後増え続けると予測される心理系志望の留学生に対応するために、人間関係学部における専門日本語教育の必要性も課題として残されている。

(イ) 国際レベルでの教育研究交流の緊密化

主として学生の活動

(a) 海外留学

海外留学には交換留学と認定留学があり、一定の枠内で本学の奨学金給付のもとに派遣している。

交換留学：締結協定校として、大連外国語学院(中国)、ランドルフ・メイコン女子大学(米国)仁済大学校(韓国)と国際教育交流を行なっている。派遣の選抜は国際交流委員が当たる。

認定留学：認定校として、セントラル・ワシントン大学(米国)、セント・メアリー大学(カナダ)、メトロポリタン大学(英国)、英国国際教育研究所(英国)、大連外国語学院(中国)、仁済大学校(韓国)がある。

(b) 夏季海外研修

夏期休業中に引率教員を伴った夏季(語学・文化・ボランティア体験)研修を企画している。

ランドルフ・メイコン女子大学：学期中の姉妹校において学生との交流、授業参加、地域でのボランティア活動などを行ない、帰途ワシントンD.C.などの観光を行なう。

大連外国語学院：午前中の中国語の学習に加え午後の中国文化研修と帰途に西安などの中国観光を実施。

ケニア(アフリカ)：マトマイニ・チルドレンズ・ホームでの国際ボランティア活動など。

*隔年ごとにランドルフ・メイコン女子大学から数名の学生と引率教員の来学の際には、協定校交流として授業参加や日本文化の授業(歌舞伎)および歌舞伎観劇などを行なっている。

教員の活動

人文学部においては、中国での教育研究交流(2名)や、ハワイでの教育研究交流(1名)などがある。

人間関係学部においては、韓国の臨床心理学会との交流(2名)や、中国の新疆師範大学との交流(1名)などがある。

(ウ) 外国人留学生の受け入れ

正規の学生として本学に入学する外国人留学生には、日本語学校からの指定校推薦入試と一般

入試による入学があり、指定校推薦入試による入学者には校納金の半額に相当する奨学金を給付している。指定校推薦入試には編入学試験制度も設けている。協定校からは毎年交換留学として1年間の留学生を受け入れている。派遣および受け入れ留学生の数は表3-8と表3-9で示される通りである。

(エ) 発展途上国に対する教育支援

発展途上国に対する教育支援としては、福岡女学院UMC (United Methodist Church) 基金の奨学金を得て研究生としてケニア (2001年)、タイと中国 (2005年) を受け入れ、主に日本語教育を行なった。

表3-10 留学生派遣 (交換および認定留学)

年度	2002	2003	2004	2005	2006
交換留学					
アメリカ	0	0	0	1	0
中国	2	1	1	1	0
韓国	-	-	-	0	1
認定留学					
アメリカ	5	3	2	3	0
カナダ	0	6	4	3	0
英国	0	0	1	0	0
中国	1	1	0	4	0
合計	8	11	8	12	1

(国際交流センターのデータを元に作成)

表3-11 留学生受け入れ (一般外国人学生および交換・認定留学生)

年度	2002	2003	2004	2005	2006
一般外国人留学生数	23	36	52	52	0
交換・認定留学生	5	1	0	0	1
合計	28	37	52	52	1

(大学教務課のデータを元に作成)

「点検・評価／長所と問題点」

長所としては、国際化への対応と交流の推進に関して、昨今の世界情勢に対応すべく「危機管理マニュアル」を作成し、海外派遣や研修における緊急時に備えた。また、派遣留学生は毎月1回の現地からの報告を義務化しており、大学側は学生の海外での学習および生活状況を常に把握している。留学生の受け入れに関しては、履修オリエンテーション、生活指導、その他入国管理関係の世話を綿密にしており、日本語力不足の学生には、日本語に関する授業に力を注がせる他に、研究科の院生がTAとして日本語の補強に当たっている。また、留学生と地域の小学校との交流もあり、留学生の満足度も高く、目標が達成されていると言える。ただし、現状は、国籍が中国に偏ってお

り、今後の検討課題である。

「改善・改革の方策」

受け入れた留学生は国内の日本語学校を修了した者が主となっているため、国籍が中国に偏っている。今後、よりグローバルな国政教育交流を行なうために、他の地域の大学との協定について国際交流委員会を中心に検討する。

(4) 通信制大学等（本学該当無し）

【人文学部】

(1) 教育課程等

①学部・学科等の教育課程

小項目

- A群 学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連
- A群 学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性
- A群 教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ
- B群 「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性
- B群 一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性
- B群 外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性
- B群 教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性
- B群 基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況

「現状分析」

本学部・学科の理念・目的は、本大学の理念・目的に応じて、キリスト教教育を基に、広い教養と深い学問の習得に加えて、現代社会の要請に応え得る実践的能力を併せ持つ女性の育成を目指している。

本学部の教育課程は「学部共通科目」と専攻学科の「専門教育科目」とによって構成されている。

現代文化学科と表現学科はカリキュラムを2005年度から改定したために、現在は2004年度以前の入学生対象と2005年度以降入学生対象の2つのカリキュラムが並行している。以下は、2004年度カリキュラム、2005年度カリキュラムと表記し、2005年度カリキュラムを中心に記すが、随時2つのカリキュラムを併記して、カリキュラム改定の過程も説明していく。次は2005年度カリキュラムによる。

「学部共通科目」は、キリスト教科目などの必修科目と幅広い選択科目からなっている。必修科目は、「学部共通科目」20単位、学科別の総合演習10単位で、英語学科は専門教育科目30単位が加わる。「専門教育科目」は、現代文化学科、表現学科において必修選択科目6単位の他は選択科目である。選択科目は所属学科の専門教育科目を、現代文化学科は24単位以上、表現学科は28単位以上、英語学科は20単位以上修得することが必要とされる。専門教育科目の選択科目の中には、実践的な体験学習が行なえるような異文化へのアプローチ、ワークショップ、フィールドワークなどの学内外における研修科目が設定されおり、広い教養を基にした実践教育が実施されている。これは本学部・学科の理念・目的を具現化したものである。

「学校教育法」第52条には、「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専

門の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させることを目的とする」とある。本学部の教育課程においては、「学部共通科目」「専門教育科目」の選択科目などにより広い知識を授け、キリスト教科目などにより道徳性を育み、「専門教育科目」、総合演習によって専門的応用能力を養うという設定がなされている。それらの点において、「学校教育法」第52条に盛り込まれている精神に対応している。また、「大学設置基準」第19条には、「教育課程の編成にあたっては、大学は、学部等の専攻に関わる専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するように適切に配慮しなければならない」とある。本学部の教育課程においては、「学部共通科目」の必修科目であるキリスト教科目などにより豊かな人間性を養い、「専門教育科目」により専門知識を習得するとともに、「学部共通科目」や「専門教育科目」により幅広い教養と判断力を身につけるといった設定がなされている。それら点において、「大学基準法」第19条の精神に適合している。

人文学部における基礎教育、倫理性を培う教育は、2004年度カリキュラム、2005年度カリキュラムにおいて一貫して実施されている。本学の基礎教育科目はキリスト教、日本語コミュニケーション、英語（運用能力に関するもの）、コンピュータリテラシーで、学部共通科目として位置づけられており、1年次は必修の単位が課されている。カリキュラム別の開設科目数と単位数を以下に示す。

表3-12¹⁾ 2004年度カリキュラム

人文学部共通科目	履修年次	単位数	必修・選択
キリスト教科目（4科目）	1～4年	6単位（3科目）	選択必修
日本語コミュニケーション技法（2科目）	1年	4単位	必修
日本語コミュニケーション技法（2科目）	2年	4単位	選択
インテンシブ英語（2科目）	1年	8単位	必修
インテンシブ英語（2科目）	2年	8単位	選択
コンピュータリテラシー基礎（2科目）	1年	4単位	必修
コンピュータリテラシー応用（4科目）	2～3年	8単位	選択

表3-13²⁾ 2005年度カリキュラム

人文学部共通科目	履修年次	単位数	必修・選択
キリスト教科目（3科目）	1～3年	6単位	必修
日本語コミュニケーション技法（2科目）	1年	4単位	必修
First-year English（4科目）	1年	8単位	必修
人文学部共通英語（9科目）	1～3年	18単位	選択
コンピュータリテラシー基礎（1科目）	1年	2単位	必修
コンピュータリテラシー応用（3科目）	1～2年	6単位	選択

専門科目は、学科の各専門分野への導入の役割を持つ講義形態の専門教育科目（必修、または必修選択）、分野別の展開をする演習形態の専門教育科目（選択）、それにゼミ形式の総合演習（必修）で構成されている。以下学科別に開設科目数と単位数を記す。

表 3-14³⁾ 2004 年度カリキュラム

	専門教育科目 (必修)	専門教育科目 (選択)	総合演習 (必修)
現代文化学科	4 科目 10 単位	59 科目 (36 単位)	5 科目 10 単位
表現学科	3 科目 6 単位	69 科目 (36 単位)	5 科目 10 単位
英語学科	15 科目 30 単位	31 科目 (20 単位)	5 科目 10 単位

表 3-15⁴⁾ 2005 年度カリキュラム

	専門教育科目 (必修)	専門教育科目 (選択)	総合演習 (必修)
現代文化学科	4 科目 (6 単位選択必修)	74 科目 (24 単位)	5 科目 10 単位
表現学科	5 科目 (6 単位選択必修)	73 科目 (28 単位)	5 科目 10 単位
英語学科	15 科目 30 単位	34 科目 (20 単位)	5 科目 10 単位

* 専門教育科目 (選択) の () 内の単位数は、卒業に必要な最小単位数を示す。

2005 年度カリキュラムでは、学科の専門教育科目の中で、専門知識の習得は次のように具体化されている。

現代文化学科では、専門教育科目として現代文化論、生活文化論、交流文化論、観光文化論の中から 3 科目 6 単位を 1 年次の選択必修としている。現代文化論は分野を越えた広い専門基礎知識の修得、生活文化論は日本文化 (国語教職) 分野、交流文化論は交流文化分野、観光文化論は観光文化分野に応じた専門基礎知識の修得を目的としている。専門教育科目の選択科目として各分野に次のような科目を配置している。日本文化 (国語教職) 分野では、1 年次に日本文学の発生、日本文学の変遷、書道文化、地域文化論など、2 年次に日本の文学、漢文学、日本文化史、日本研究、民俗学など、3 年次に書道文化史など。交流文化分野では、1 年次に比較芸術論、現代文学論、地域文化論など、2 年次に比較文学論、中国文化論、韓国文化論、比較文化、イギリス文化研究、アメリカ文化研究など、3 年次に比較文化論、ヨーロッパの文化、アメリカの文化など。観光文化分野では、1 年次に観光の英語、旅行実務研究、航空実務研究など、2 年次に国内観光地理研究、国際観光地理研究、ツーリズムビジネス研究、余暇産業研究、旅行業務研究など。

表現学科では、専門教育科目として表現学概論 5 科目の中から 3 科目 6 単位を 1 年次の選択必修としている。表現学概論は、クリエイティブデザイン、パフォーマンスアーツ、マスメディア、英語表現・教職の各分野の専門基礎知識の修得を目的としている。専門教育科目の選択科目として各分野に次のような科目を配置している。クリエイティブデザイン分野では、2 年次にビジュアル表現論、ビジュアル表現研究、デザイン表現研究、3 年次にビジュアル表現研究。パフォーマンスアーツ分野では、1 年次にフィールドワーク、舞台制作演習、2 年次に演劇史、パフォーマンス研究、3 年次にパフォーマンス研究、シアターマネジメント。マスメディア分野では、1 年次にワークショップ、2 年次にマスコミ論、マスメディア表現研究、3 年次に日本語表現技法、マスメディア表現研究。英語表現・教職分野では、1 年次に英語表現基礎研究、2 年次に英文法、初級英語音声学、英語表現研究、3 年次に英語翻訳研究、英語通訳研究など。

英語学科では、専門教育科目の必修科目として、1 年次にリーディングスキル 2 科目、ライティングスキル 2 科目、論理的思考方法、2 年次にリーディングスキル 2 科目、実践英文法、ビジネス

ライティングスキル、リスニングスキル、アカデミックライティングスキル、ディスカッションスキル、ビジネスコミュニケーション、計 30 単位を配置している。専門科目の選択科目としては、英語教育分野と英語学分野の 2 年次に英語学概論、英文法、初級英語音声学など、英語教育分野の 2 年次に第二言語習得理論、3 年次に英語教育研究、世界情勢研究（教育）、英語学分野の 3 年次に英語意味論、英語文体論、認知言語学、国際問題分野の 1 年次に英語と世界入門など、2 年次にイギリス文化と英語、アメリカ文化と英語など、3 年次にグローバルイングリッシュ研究、世界情勢研究などを配置している。その他に、2 年次の選択必修で、半年 16 単位の海外留学プログラム、または、学内での夏季キャンプ 8 単位を行なっている。

いずれの学科・分野の専門教育科目においても、学部・学科の理念・目的・教育目標に即し、基礎から展開し段階的体系的に修学できるようにしており、学校教育法第 52 条の精神にも適合している。

外国語科目の編成に際しては、学部・学科の理念・目的の一つである、社会の要請に応え得る実践能力の習得に留意し、学部共通科目の 1 年次必修科目として、First-year English 8 単位を設定し、習熟度別クラスで英語の基礎能力を育成している。また、学部共通科目の 1 年次からの選択科目として、中国語、韓国語、フランス語各 8 単位を配置し、英語の他の外国語を習得できるようにしている。3 学科では、専門教育科目の英語科目の中で相互に履修できる科目を設けているが、各学科の必要に応じて、専門教育科目の選択科目として特色ある英語科目を設定している。現代文化学科で、学生の興味関心に即した観光の英語科目を置いている。表現学科においては、実践的英語科目のみならず、学科理念に沿って、文化・文学・芸術の面を学習できる英語科目を配置し、さらに意欲ある学生に対しては、実地経験を積むイギリス研修を用意している。英語学科では、英語の実用的運用能力を育成するためのスキル科目に加えて、英語学・英語教育・国際問題の専門分野に多様な科目が設けられ、学生のニーズにあった指導ができるように英語のカリキュラムが構成されている。また、表現学科、英語学科からは中学校・高等学校教諭一種免許状（英語）、3 学科共通の資格の一つとして、児童英語教育指導員を取得するコースを設けており、英語を中心とした外国語能力の育成のための措置を講じている。

卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分は、現代文化学科・表現学科の 2004 年度カリキュラムと 2005 年度カリキュラム、英語学科のカリキュラムでは、次のようになっている。

表 3-16⁵⁾ 2004 年度カリキュラム

科 目	(数)
学部共通科目	—
一般教養的科目数	30
外国語科目数	10
スキル科目数（日本語、コンピュータ）	10
専門教育科目数	—
現代文化学科	68
表現学科（その内英語科目数 9）	61
英語学科（すべて英語関連科目）	54

表 3-17⁶⁾ 2005 年度カリキュラム

科 目	(数)
学部共通科目	—
一般教養的科目数	47
外国語科目数	25
スキル科目数 (日本語、コンピュータ)	6
専門教育科目数	—
現代文化学科 (その内英語科目数 2)	83
表現学科 (その内英語科目数 16)	82
英語学科 (すべて英語関連科目)	54

英語学科の専門教育科目は変更していないので、それを除けば、2004 年度に比べて 2005 年度カリキュラムは、一般教養的科目数、外国語科目数、現代文化学科・表現学科の専門教育科目数のいずれも増加している。一般教養的科目は、人間関係学部、短期大学部との 3 学部共通の一般教養的科目を開講したことによる。学科の専門教育科目、英語を中心とした外国語科目も増やし、学生のニーズに応えられるようにした。表現学科、特に英語学科の専門科目の中で英語科目が多いのは、学科の教育目標に照らして当然のことで、現代文化学科においても、学生の必要に応じて他学科の英語を履修することが可能となっている。スキル科目のコンピュータリテラシーは、2005 年度カリキュラムでは必修が 1 科目減っている。これは、高校までのコンピュータ教育が進んできたことと、学生の習熟度が多様化しているための措置である。

次に、学部共通科目、その運営主体、科目領域に関して述べる。

(一) 人文学部における共通基礎科目の運営主体は次の通りである。

表 3-18 人文学部における共通基礎科目の運営主体

科目名	運営主体
キリスト教	大学キリスト教センター
日本語コミュニケーション技法	人文学部日本語コミュニケーション技法担当者会議
英語	大学英語教育研究センター
コンピュータリテラシー	大学メディア教育研究センター

また、以上 4 教科は同時に大学内で「教養科目」として位置づけられている。その考え方については、2005 年度カリキュラム改定に際し、学内の教養教育委員会がまとめた答申『教養教育委員会最終答申—2005 年度および 2006 年度以降のカリキュラム計画について—』(2004 年 3 月 31 日発行) に明記されている。この答申によれば、大学の全科目とその運営主体を、①スキル科目：3 学部共通に開講、②共通科目：3 学部共通に開講、③専門科目：各学部独自に開講、のように分類し、このうち①と②を「教養科目」としている。

スキル科目については答申では次のように記している。「スキル科目に含まれる科目領域は、2005

年度では以下の2つのみとする。その運営は大学レベル（3学部合同）で行なう。

- 1) 英語（運用能力に関するもの）：大学英語教育研究センターが中心となって運営
- 2) コンピュータリテラシー：メディアセンターが中心となって運営

(二) 他の学部共通科目（「教養科目」のうち、②共通科目）の科目領域と運営主体、および開設科目数・単位数を、上記答申の分類に従って示すと表3-19のようになる。

表3-19の表と記述が示すように、グローバル時代に対応する教育として、英語とコンピュータリテラシーを重要な基礎科目として考え、教養教育の観点からも必須のスキル科目と位置づけ、それぞれ専門のセンターによる大学レベルの運営による授業を行なっている。人文学部ではこれに日本語コミュニケーション技法を加えてスキル科目の3つの柱としている。また倫理性を培う教育として、本学の建学の理念であるキリスト教を教養教育の観点からも最重要な科目として捉え、大学レベルの運営による授業を行なっている。

表3-19⁷⁾ 他学部共通科目運営主体

	科目名	運営	単位数等
1	キリスト教	大学レベルの運営	[3科目6単位(必修)]
2	ジェンダー	学部レベルの運営	[3科目6単位]
3	健康とスポーツ	学部レベルの運営	[2科目2単位]
4	外国のことばと文化	学部レベルの運営	[21科目42単位]
5	情報とメディア	学部レベルの運営	[3科目6単位]
6	生活と科学	学部レベルの運営	[3科目6単位]
7	文化と人間	学部レベルの運営	[6科目12単位]
8	社会と人間	学部レベルの運営	[9科目18単位]
9	自然と人間	学部レベルの運営	[2科目4単位]
10	資格とキャリア	学部レベルの運営	[23科目46単位]

*上記右端の[]内は、人文学部共通科目として、2005年度以降の入学生対象のカリキュラムで開設されている科目数・単位数を示している。

*この他、大学両学部の専門科目のうち、学部が「公開」と指定した科目は「大学共通科目」として、合計12単位まで他学部の学生が取得できる制度が2005年度より実施されている。

「点検・評価／長所と問題点」

本学部・学科の教育課程は、学部・学科の理念・目的・教育目標を踏まえ、学校教育法第52条、大学設置基準第19条の精神に沿って、学士課程としてのカリキュラムの体系を持ち、基礎教育科目、倫理性を培う教育科目、一般教養的科目、コミュニケーション能力習得のためのスキル科目、専門教育科目、外国語科目などが、学部共通科目や学科の専門教育科目として、十分に配分、配置されている点で評価される。

専門科目の、導入、展開、総合演習の必修・選択の単位数のバランスは、学科によって多少異なるが概ね適切なものと評価できる。また、専門科目の総単位数は50～60で、卒業に必要な総単位数

に占める割合は3分の1以上、2分の1未満であり妥当である。各学科とも、2005年度カリキュラムでは、専門教育科目（選択）の開設科目数が増えている。これは専門科目においても、必修を厳選し、選択の幅を広げる措置として評価できる。また、英語学科以外の専門教育科目（選択）の、卒業に必要な単位数は逆に10単位前後減少している。これは、共通科目、特に人文学部提供の日本語教員や児童英語教育指導員の資格科目履修を容易にするための措置であり、評価できる。2005年度カリキュラムは、全体として、一般教養的科目、英語を中心とした外国語科目、専門科目を増加充実させ、学部・学科の理念、目的・教育目標に沿ってカリキュラム改定が実施されたことは適切である。

教養教育委員会が示した分類②の共通科目（「教養科目」）の、10の領域すべてに複数の科目を配置しているのは、「幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を肝要」という目標に沿うものであり、評価できる。ただし、止むを得ないこととはいえ、領域による科目数に差がある点はやや問題である。また「資格とキャリア」の科目数が多いのは、教職科目に加え、従来表現学科の専門教育科目であった「児童英語教育指導員」並びに「日本語教員」免許資格取得に必要な主要科目を共通科目に移動したからである。これにより、人文学部提供の上記2資格が、3学科が共通に取得できる資格という位置づけがはっきりし、改善された。

基礎教育と教養教育の実施と運営主体はほぼ答申通りに実行されており、概ね評価できる。前回の自己点検・評価で、倫理教育の中心であるキリスト教教育は3年次以降も受講させるのが望ましいと指摘されていたが、2005年度カリキュラムでは、1年次から3年次までの必修科目に改めている。

日本語コミュニケーション技法が、分類では①のスキル科目であるのに、教養教育委員会の答申とは異なり学部レベルの運営となっているが、これは人文学部独自の教科で、他学部では開講されていないためである。この点に関して答申では、日本語力養成の重要性は認めつつ、「専任・兼任ともに担当者が少数であり、また教材・指導法ともに現在試行錯誤中であることから、2005年度からの運用は時期尚早との判断がなされた」と、大学レベルの運用を見送った経緯を述べている。この科目をいち早く開設した人文学部の先駆性は評価しつつ、答申の指摘には留意するべきであろう。

英語科目が2005年度から科目数・単位数が大幅に増えているのは、グローバル化時代に対応するための重要なスキル科目として教養教育の観点からも捉えなおされた結果、運営主体が学部から大学英語教育研究センターに移り、新たに「大学共通英語」としてプログラムを改定したことによる。技能別の授業や検定試験対策講座が加わるなど、学生の選択の幅が広がった点は評価できる。

「改善・改革の方策」

英語学科は2006年度で完成年度にいたり、2007年度に向けて専門科目のカリキュラム改定を準備している。現代文化学科・表現学科の次期カリキュラム改定は2009年度に予定されているが、それに向けて2006年度に人文学部将来計画委員会を発足させ、学生のニーズを考慮しつつ、学部・学科の理念・目的・教育目標を検証し、今後の改善・改革の方策を諮っていく予定である。

現行の学部・学科の教育課程に大きな問題点は見あたらないが、基礎教育と教養教育の実施・運営において改善の余地がある。たとえば、日本語コミュニケーション技法における教材・指導法の確立のためには、当該科目の担当者会議での一層の意見交換と各学科の協力が必要と思われる。現在以上の当該科目担当の専任教員の確保は当面困難であるため、担当教員の他のもちコマ数を減らすなどの努力が必要となろう。また、当該科目担当専任教員と兼任教員との連携をより強め、教材

の選定、授業方法などに一層の協力を求めていくべきである。

基礎教育と教養教育の領域と科目数は、今後カリキュラム改定をする際に、学部長会議において全学的観点から考えると同時に、内容も含めて他学部と連携をとりながら、学部教授会・学部教務委員会において、学部に相応しい基礎教育・教養教育とは何かという視点からも検討する。

②カリキュラムにおける高・大の接続

小項目

A群・学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

「現状の分析」

2004年度以前入学生対象カリキュラムでは、4科目8単位の「日本語コミュニケーション技法」を配置し、1年次分4単位は必修とし、すべての授業の基礎となる日本語力向上を図った。学部共通科目として「インテンシブ英語」4科目16単位を配し、1年次分8単位は必修とし、習熟度別にクラス分けをすることで、学生の学力に応じた英語力向上と授業参加を容易にした。

2005年度入学生対象カリキュラムでは、1年次必修科目として「日本語コミュニケーション技法」（4単位）を置き、また、同じく大学共通科目で1年次必修のFirst-year English（4科目8単位）は、引き続き習熟度別にクラス分けを行ない、学生の学力に応じた英語力向上と授業参加を容易にしている。

また、留学生に対して、2004年度以前の入学生用・2005年度入学生用の両カリキュラムで、「日本語科目」12科目24単位を開講し、うち8科目16単位を必修として、留学生の日本語能力向上を支援し、授業へのスムーズな参加を容易にしている。

「点検・評価／長所と問題点」

前述の人文学部（1）教育課程等①「現状分析」ですでに触れたが、2005年度カリキュラム改定に際し、学内の教養教育委員会がまとめた答申において、日本語力養成の重要性を認め、「大学の授業を理解する上で当然備えるべき日本語力」の習得を計るべきとの指摘がある。本学部が他学部在先駆けて日本語コミュニケーションを実施している点は評価できるが、答申にもあるように専任の担当者が少ないのも事実である。

英語（必修）の単位数、習熟度別のクラス分けは、2005年度カリキュラムにおいても変更はないが、前カリキュラムでは1科目4単位であったものが2科目4単位に分割されたことにより、再履修などでの単位修得が容易になった。

留学生の日本語力に関しては、入学試験で充分チェックはしているが、入学後、力の劣ると思われる学生には、選択の日本語科目もすべて履修するよう指導している。

「改善・改革の方策」

日本語コミュニケーションの専任担当教師の数を増やすのは当面困難なので、担当者会議でしっかりとした方針をたて、非常勤講師との連携を一層強め、協力を仰ぐことが必要であろう。

導入教育全般に関わることでは、新指導要領で学んだ高校生が入学する2006年度以降、新たな方

策が必要になる可能性もあり、新入学生の学力を注視する必要があるだろう。

これらについて、学部教授会・学部教務委員会にて、検討をしていく。

③カリキュラムと国家試験（本学該当無し）

④医学系のカリキュラムにおける臨床実習（本学該当無し）

⑤インターンシップ、ボランティア

本章大学全体の項で記述する。

⑥履修科目の区分

小項目

B群 カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

「現状分析」

人文学部の各学科の卒業に必要な単位数は124である。現代文化学科、表現学科は発足時の2001年度カリキュラムに加え、完成年度に合わせて改定した2005年度カリキュラムが並存している。英語学科は発足時の2003年度カリキュラムに加え、他の2学科の改定に合わせて一部改定した2005年度カリキュラムがやはり並存している。以下学科ごとに必修、選択の単位数を年度別で記す。

表3-20⁸⁾ 2004年度以前の入学生対象のカリキュラム

学科	必修	選択
現代文化学科	42単位	82単位以上
表現学科	38単位	86単位以上
英語学科	62単位	62単位以上

表3-21⁹⁾ 2005年度以降の入学生対象のカリキュラム

学科	必修	選択必修	選択
現代文化学科	30単位	6単位	88単位以上
表現学科	30単位	6単位	88単位以上
英語学科	60単位	—	64単位以上

次にカリキュラム別の開設科目数を年度別に示す。

表 3-20¹⁰⁾ 2004 年度以前の入学生対象のカリキュラム

学科	必修	選択必修	選択
現代文化学科	15 科目	4 科目 (3 科目選択)	101 科目
表現学科	14 科目	4 科目 (3 科目選択)	111 科目
英語学科	26 科目	4 科目 (3 科目選択)	71 科目

表 3-22¹¹⁾ 2005 年度以降の入学生対象のカリキュラム

学科	必修	選択必修	選択
現代文化学科	15 科目	4 科目 (3 科目選択)	146 科目
表現学科	15 科目	5 科目 (3 科目選択)	145 科目
英語学科	30 科目	-	106 科目

このうち学部共通科目は、必修：10 科目、選択：72 科目である。

* 1) ~11)

出典：『Campus Life 2006【教務・履修編】』「Introduction【教務全般】」p5～49 を元に作成。

「点検・評価／長所と問題点」

現代文化学科、表現学科の必修単位数は、必修選択も合わせると、どちらのカリキュラムにおいても卒業に必要な単位数 124 の約 1/3 であり、妥当である。英語学科の 2003 年度カリキュラムと 2005 年度カリキュラムの必修単位数が他学科と比べて多いのは、授業が英語で行なわれており、実用英語を身につけた卒業生を輩出するという学科の目標に沿うものである。

卒業に必要な単位数の中で、選択科目の単位数が占める割合は、どちらのカリキュラムにおいても約 3 分の 2 であまり変化はない。しかし開設科目数は、2005 年度以降の入学生対象カリキュラムでは、各学科とも 40 科目前後増えている。これは選択の学部共通科目が 42 科目から 72 科目に増えたため、学生の選択肢が大幅に増えたことは評価できる。一方、教室の確保や時間割上の配置の困難さを考えると、適正な数に絞るという考えもあつてしかるべきである。

現代文化学科の選択の専門科目数が 59 科目から 74 科目へ増えているが、これは 2004 年度以前の入学生対象カリキュラムではリポート履修可能科目が 17 科目あり、それを廃したため実数はほとんど変化していない。表現学科は 69 科目から 73 科目へ、英語学科は 31 科目から 34 科目へそれぞれ妥当な範囲で微増している。

「改善・改革の方策」

2005 年度以降の入学生対象カリキュラムで、開設科目における選択の学部共通科目の中には他学部（人間関係学部）との共通科目が 42 科目含まれている。したがって適正な開設科目数や科目領域を考えるにあたっては、教養教育の観点からも、人文学部だけでなく大学レベルで議論をしていく必要があり、2009 年度にカリキュラム改定の可能性を視野に入れつつ、全学的問題は学部長会議で、人文固有の問題は学部教授会・学部教務委員会で検討していく。

⑦授業形態と単位の関係

小項目

A群 各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

「現状分析」

授業科目の履修形態と単位数の関係については、本学大学学則第4章第10条に以下のように定められている。

授業時間の単位計算方法は、大学設置基準第21条に定めるところに従い、次の通りとする。

- 一、講義および演習については、毎週2時間または1時間15週をもって1単位とする。
- 二、実験、実習および演習については、毎週3時間または2時間15週をもって1単位とする。

単位認定にあたっては、上記学則に基づく単位数と合わせて、授業への出席が総授業数（試験を含む）の3分の2以上必要となることを周知徹底している。開設科目の単位数は、次のような区分がある。

○2001～2002年度入学生

講義科目：毎週90分の授業が15週行なわれる科目は2単位

演習科目：毎週90分の授業が15週行なわれる科目は2単位

外国語科目：毎週90分の授業が15週行なわれるインテンシブ英語は1単位、15週行なわれる他の英語、外国語科目は2単位

保健体育実技科目：毎週90分の授業が1学期15週行なわれる科目は1単位

○2003～2005年度入学生

講義科目：毎週90分の授業が15週行なわれる科目は2単位

演習科目：毎週90分の授業が15週行なわれる科目は2単位

保健体育実技科目：毎週90分の授業が1学期15週行なわれる科目は1単位

*人文学部英語学科のカリキュラムには留学プログラムが組み込まれており、半期16単位を認定している。

「点検・評価／長所と問題点」

2001年度入学生から完全セメスター制を実施したのに伴い、授業外学習に対する学生の実態に則して講義科目と演習課目の単位を同じにした。また、前回の自己点検・評価で指摘された英語の必修科目の学生への負担を考慮して、2003年度以降の入学生からは、他の演習科目と等しい時間数に改めることを確認した。

以上の改革・改善を踏まえて、単位計算法は概ね妥当なものといえるが、新旧のカリキュラムにおいて、同名の科目の単位が異なるものが若干残っている点は解消されていない。また近年増加し

た海外研修を伴う科目において、事前指導期間や現地での研修期間が異なることに対して、学生の側からみて分かりにくいところがある。

「改善・改革の方策」

単位数の異なる同名の科目については、カリキュラムが頻繁に改定されている近年の傾向を考え、毎年学年別の履修説明会を開き、学生に対する十分な履修指導を実施し理解を求めている。よって、教務委員会では、事前指導の充実（わかりやすい資料の作成など）を図りながら、しばらくは、この方式を踏襲することにした。

また、海外研修を伴う科目については教務部委員会、国際交流委員会を中心にした十分な検討を経て、よりよい形を検討していく。

⑧単位互換、単位認定等

本章大学全体の項で記述する。

⑨開設授業科目における専・兼比率等

小項目

B群 全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合

B群 兼任教員等の教育課程への関与の状況

「現状分析」

学部開設授業科目における専・兼比率については、大学基礎データ表3に数値化されている。それによれば、次の通りである。

学部共通科目の必修科目：78.0 共通科目の全開設授業科目：58.6 専門教育科目の必修科目 現代文化学科：83.3 表現学科：100 英語学科：75.0 全開設授業科目 現代文化学科：67.1 表現学科：73.1 英語学科：79.8 教職課程科目：58.8 留学生対象日本語科目：16.7

全般的に必修科目に専任教員の比率が高く、全開設授業科目においては専任教員の比率がやや下がる傾向が見られる。英語学科の授業科目で専任教員の比率が高いのは、他学科に比べ、学生の人数も少なく、授業科目が厳選されていて数多くないということによる。教職課程科目の比率が低いのは、教科教育法などの科目において兼任教員に頼っているためである。留学生対象の日本語科目は兼任教員に頼らざるを得ないのが現状である。その留学生指導の専任教員も1名配置されているが、他の専門教育科目も担当しているために、留学生指導のみに専念する現状ではない。ただ、その専任教員の指導の下、大学院生がTAとして留学生の学修支援を行なう態勢を取っている。

学部共通科目の必修科目の中では、日本語コミュニケーション技法などが兼任教員の比率が高くなっている。当該科目は複数の専任教員・兼任教員が担当しているために、随時科目担当者会議が開催され、相互に授業内容や授業方法などの協議が行なわれている。

専門教育科目の必修科目の中で、特に現代文化学科における総合演習科目の一部を兼任教員が担当している。これは、現代文化学科専任教員のほぼ2/3の教員が、大学院人間科学研究科比較文化専攻兼担となっているために、コマ数の関係で学科の総合演習が担当できないことによる。

「点検・評価／長所と問題点」

全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合については、概ね適切であると言える。今後は、いっそう、全開設授業科目における専任教員の比率を上げることが望ましいが、授業科目の多様さからすれば、現状で止むを得ないという面がある。また、教職課程科目などにおいて専任教員の割合が低くなっているのは問題である。また、必修科目は可能な限り専任教員の担当とすることが望ましい。さらに、本来ならば、留学生指導に専念する専任教員が必要であるが、専任教員を増やすことができないでいる

専門教育科目の必修科目の中で、特に現代文化学科における総合演習科目の一部を兼任教員が担当している。これは、現代文化学科専任教員のほぼ2/3の教員が、大学院人間科学研究科比較文化専攻兼担となっているために、コマ数の関係で学科の総合演習が担当できないことによる。これは決して好ましい状態とは言えないが、大学院専任教員がいないという現状では止むを得ないことである。

「改善・改革の方策」

2006年度あるいは2007年度には、教職課程科目の英語科教育法などを担当する専任教員を新たに確保する予定で、専任教員の担当授業科目の割合を少しでも高め、改善を諮ろうとしている。同一科目を複数の専任・兼任教員が担当する日本語コミュニケーション技法などの科目では、担当者会議の協議により、共通教材、共通指導方法の検討が必要である。一部の分野で専任教員不足状態ではあるが、今すぐ、現状以上に専任教員数を増やすことは困難であり、今後、学部長会議などで、大学の長期的改革の中で検討していく。

⑩社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

本章大学全体の項で記述する。

⑪生涯学習への対応

本章大学全体の項で記述する。

⑫正課外教育

本章大学全体の項で記述する。

(2) 教育方法等

①教育効果の測定

本章大学全体の項で記述する。

②厳格な成績評価の仕組み

本章大学全体の項で記述する。

③履修指導

本章大学全体の項で記述する。

④教育改善への組織的な取り組み

本章大学全体の項で記述する。

⑤授業形態と授業方法の関係

本章大学全体の項で記述する。

⑥3年卒業の特例（本学該当無し）

（3）国内外における教育研究交流

本章大学全体の項で記述する。

（4）通信制大学等（本学該当無し）

【人間関係学部】

(1) 教育課程等

①学部・学科等の教育課程

小項目

- A群 学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連
- A群 学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性
- A群 教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ
- B群 「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性
- B群 一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性
- B群 外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性
- B群 教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性
- B群 基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況

[現状分析]

本学部・学科の理念・目的は、本学のキリスト教主義教育による理念・目標に基づいて、人と人との関係、つまり社会生活の基盤となる「人間関係」に焦点をあてて、人間のからだと心を様々な視点から学び、人間関係のあり方を理解し、弱い人の立場に立って社会に貢献できる女性、国際社会の中で活躍できる女性の育成を目指す。そのためには、人が社会の中で生きていくために必要な知識を、臨床心理的分野、社会心理的分野、国際社会的分野、文化人類的分野など、幅広い角度から学べるようにしている。

また、本学部の教育課程においては、以下に述べる多岐にわたる学部共通科目およびコース専門教育科目などにより、広い知識を修学し、キリスト教科目などによって得て、奉仕の精神、道徳性を育み、専門性に焦点をあてた諸施設による実習、また演習・研究は、専門的応用能力を養うことにあり、「学校教育法」52条による設定がなされている。また、「大学設置基準」第19条とは、本学部の必修の基礎科目、共通科目、専門科目は、幅広い教養と基礎能力を身につけ、応用能力を発揮させる設定がなされており、第19条の精神に適合している。

本学部は、人間関係学科と人間発達学科の2学科を擁しており、学部の理念については、学部を設置した1999年度より変更はない。ただし、カリキュラムは、2002年度では、人間関係の横軸(同世代、集団、社会等)に関する教育・研究を人間関係学科に、縦軸(発達、教育等)を人間発達学科に配した体系を構築した。しかし、この分類は人間関係に関する研究に従事する者には判り易いものであっても、一般社会、特に高校生には理解しにくいものであり、科目名称等から人間発達学科は

心理学を学ぶ学科であり、人間関係学科は幅広い学問をする学科であるという誤解を生じた。さらには、授業内容の多様化等によって、一部の授業科目内容において所属学科科目としての特色が不明瞭なものが見られたことと、入学者の多様化によって両学科の専門性が不明確となった。この学科の専門性の不明確さは、ネガティブな評価をすべきものではなく、柔軟かつ広範囲に現代社会が要求する教養を身につけるためには、有益なものであると判断し、この特徴を強調するカリキュラム改編を2003年度に実施した。よって、現時点では、2002年度以前の入学生を対象とする1999年度カリキュラムと、2003年度以降の入学生を対象とする2003年度カリキュラムが並行して運用されている。1999年度カリキュラムでは、入学時点から、人間関係学科と人間発達学科に別れている。しかし、2003年度カリキュラムでは、コース制を採用し、1年次では学科を分けず、この1年間で人間関係学部が準備するカリキュラムを熟知かつ体験した上で、2年次に学科分けすることとした。よって、人間関係学部は1学科的な性格を持つようになっている。

以下2003年度カリキュラムを中心に記す。既述のように、1年次では全員が学科ではなく学部に属して将来の方向を探り、2年次で選んだコースによって関係、発達いずれかの学科に自動的に属するシステムをとっている。したがって、必修科目を極力基本的なものだけに限定して、コース科目、両学科共通科目をできるだけ多様に選べるようにしている。また、多角的視点から配慮した基礎・教養科目を設定し、2年次から学科のコース専門科目を履修し、演習、研究へと継続させている。

なお、コース制の導入に伴い、学生に判りやすいカリキュラム体系を構築するため、心理学系のカリキュラムを人間関係学科に集めた。この結果を受け、対外的にも判りやすい学科名称にすべきと判断し、2006年度に人間関係学科は心理学科に名称変更を行なった。

両学科とも、2002年度以前では、卒業に必要な124単位は、必修科目40単位、選択科目（学科専攻科目）44単位、選択科目（両学科共通科目および他学科専攻科目の中から）40単位としていたものを、2003年度以降は、カリキュラム改正によって、必修科目30単位、選択科目94単位としている。

必修の共通基礎科目は、キリスト教に基づく人間理解を目的とする「聖書概論」「キリスト教の歴史」「キリスト教の思想」の3科目6単位、外国語としての「英語」8単位、「コンピュータリテラシー」4単位と「基礎演習」4単位の合計22単位である。専門科目の「人間関係学演習」・「卒業研究」は8単位で必修科目合計は30単位である。

専門科目は、学科の科目と両学科共通科目に区分されているが、2年次から「臨床心理コース」「キャリア心理コース」（関係学科）、「生活環境コース」「子ども教育コース」（発達学科）の中から自らコースを選択し、コース科目を選択することによってモチベーションを高め、専門性を極めるために両学科の垣根は取り除かれている。コース科目は、主要基礎科目（人間の理解）、専門基礎科目、専門基幹科目、専門展開科目を設け、それぞれのコース科目を50単位以上修得すると卒業時に「コース認定証」を取得できるようにしている。

「臨床心理コース」（人間関係学科）は、学部卒業後に大学院を経て臨床心理士を希望する道、またそのまま社会に出て、臨床心理学的知識と技術を基礎にした分野に挑戦できる道をそれぞれ指導するために、専門基礎科目には「人間関係心理学」「人間行動心理学」「臨床心理学」「乳幼児心理学」を、専門基幹科目には「カウンセリング」「ボランティア活動論」「ターミナルケア」などを配置し、専門展開科目は＜心理学の領域＞＜社会・キャリアの領域＞＜教育・福祉の領域＞に区分して、「児童心理学」「心理学実験」「青年心理学」などを配置している。

「キャリア心理コース」(人間関係学科)は、企業戦力として専門性の高い能力、組織をマネジメントできる人材の育成を目指して、創造性を持ち、起業に挑戦する夢を持つことができるように指導するために、専門基礎科目には「人間関係心理学」「人間行動心理学」「社会心理学」を配置して、専門基幹科目には、「ボランティア活動論」「コミュニティ心理学」「マーケティング」を配し、専門展開科目は<心理学の領域><社会・キャリアの領域><教育・福祉の領域>に区分して、「心理学実験」「学習心理」「社会人類学」などを配置している。

「生活環境コース」(人間発達学科)は、人間が健康的な生活を営むための環境に優しいライフスタイルを総合的に学ぶようにし、衣・食・住を中心とした様々な資格取得に力点を置いて、企業が求める環境マインドと見識を持った人材の育成を目指すために、専門基礎科目には「発達心理学」「栄養と健康」を配置して、専門基幹科目には、「生活と環境」「ライフサイクルと食生活」を配し、専門展開科目は<社会・キャリアの領域><教育・福祉の領域><生活・環境の領域>に区分して、「衣生活論」「乳児保育」「調理学」「環境デザイン」などを配置している。

「子ども教育コース」(人間発達学科)は、子どもの心理や行動・環境など幼児教育に関する科目を学ぶ。その中で保育士資格の取得を目指す者は、各種施設での保育実習等の体験活動を通して、子どもの人間関係を学び、社会で必要とされ、活躍できる人材の育成を目指すために、専門基礎科目には「発達心理学」「生命科入門」「乳幼児心理学」を配置して、専門基幹科目には、「教育原理」「カウンセリング」を配し、専門展開科目は<心理学の領域><教育・福祉の領域><生活・環境の領域>に区分して、「児童文学」「乳児福祉」「乳児音楽」「乳児保育」などを配置している。

「点検・評価／長所と問題点」

本学部・学科の教育課程の理念・目的・教育目標を踏まえ、学校教育法第52条、大学基準第19条の精神に沿って、学士課程としてのカリキュラムの体系性を持ち、本学の理念であるキリスト教教育の根幹を成すキリスト教科目、一般教養的な要素を備える共通基礎科目、大学での学習・研究の基礎能力かつ一般的なコミュニケーション能力を高めるスキル科目(英語・コンピュータリテラシー)、自らの将来の進路を迫及する専門性のあるコース科目などを広い領域にわたり、十分に配分、配置されている点で評価できる。

本学部に入學して、基礎および教養科目を修学しつつ、1年次で将来の目標を再度確認した上で、2年次でコースを選択することは、目標を明確にし、卒業時に認定証を得ることは、修学のモチベーションを高めるために意義がある。2002年度以前のカリキュラムにおいて、学科の修学の区分が曖昧であったものを修正したことも評価できる。さらには、コースの特徴・独自性を顕在化するため、専門科目を基礎科目、基幹科目、展開科目と段階的に区分して科目を配置したことも、功を奏している。必修の共通基礎科目を可能な限り縮小し、大学共通レベルのキリスト教、英語、コンピュータリテラシーとしたことは、本学部の目的に合うものである。基礎科目、一般教養科目、専門科目の配分も、学部・学科の理念・目標に沿ってカリキュラム改定が実施されていることは適切である。ただし、1年次に学部特有の必修科目がないことは、2年次にコースを選択するまでに、広範囲の知識に触れる履修が行なわれるかどうかという問題が生じる。また、1年次が将来のコースを熟慮する期間となるよう指導はしているが、確固とした方向性をもたないまま1年間を過ごすことは、モチベーションの低下をもたらす危険性もある。現在、科目等の変更は少ないながらも2002年度以前のカリキュラムと2003年度以降のカリキュラムが並列されて運用されており、2003年度のカリキュラムも2007年3月で完成するという途中経過の状態であるので、結論的なことは言えな

いが、学生の選択の幅を広げ、かつ専門性を明確にしたカリキュラムは、教育効果を上げている一方で、指導によっては体系的な教育・研究がなされないという危惧も含んでいる。

「改善・改革の方策」

現在の本学部の人間関係学科と人間発達学科は2006年度で2003年度カリキュラム改編の完成年度を迎えることになるが、近年めまぐるしく変わる社会の情勢の変化に伴って学生のニーズも多様化している。人間関係学部においてカリキュラム検討委員会を発足させ、1年次における学生の科目選択状況、コース選択の状況などを再検討し、学部・学科の理念・目標を達成する最善の方策を諮っていく。具体的には、入学者において、心理学を志向する学生と、保育士課程を志向する学生が増加していること、心理学系の科目が心理学科(旧人間関係学科)に集中していることを考慮し、心理学科はより心理学に、人間発達学科はより保育士課程等の乳幼児および初等の教育に特化したカリキュラム構築を目指す。

②カリキュラムにおける高・大の接続

A群 学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

「現状の分析」

4月当初には十分な時間をとってオリエンテーションを行なっている。高校までの学習から大学での学習・研究への移行のために、人間関係学部では1年次の必修科目として「基礎演習A」「基礎演習B」を設置している。この授業科目担当者は、同時にクラスアドバイザーを兼ねることによって、大学での生活一般のサポートと学習面での基本的な事項の習得を支援している。2002～04年は12名の教員が、05～06年は10名の教員がアドバイザーを担当している。

「点検・評価／長所と問題点」

クラスアドバイザーと「基礎演習」の担当者が一致していることは、教員にとっては毎週必ずクラスの学生との接触をもつことで、各学生の状況を把握した上で、学習指導しやすくなっており、この機能は有効に機能している。ただし、複数担当者が実施している内容は、各自の専門領域を中心としているもので、各教員の責任において、その内容が構成されている。これは一面で有効に働いているが、学生の受け取り方にばらつきがあるようである。

「改善・改革の方策」

現在の「基礎演習」の共通事項の形成をめざすため、学部教授会や学部教務委員会で検討していく。

③カリキュラムと国家試験(本学該当無し)

④医学系のカリキュラムにおける臨床実習（本学該当無し）

⑤インターンシップ、ボランティア

本章大学全体の項で記述する。

⑥履修科目の区分

B群 カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

「現状分析」

本学部は、2003年度にカリキュラムを改編し、若干の修正を加え、2005年度現在のカリキュラム編成にいたっている。2002年度以前には、卒業必要単位数124単位以上の中に、必修科目が40単位、選択科目が84単位以上という配分を行っていた。必修科目は、共通基礎科目16単位（キリスト教3科目6単位・、英語4科目8単位・コンピュータスキル1科目2単位）、演習・研究6単位（3年次の演習1科目2単位、4年次の卒業研究1科目4単位）および、1年次の基礎演習1科目2単位を含む学科ごとの主要科目8科目18単位、計40単位で構成されている。

2003年度には、学生の個性をより活かした柔軟なカリキュラムを目指し、コース制を導入したため、1年次基礎演習を共通基礎に移行し、それ以外の主要科目14単位を必修から外した。さらに、情報化社会に対応すべくコンピュータスキルの必修を2科目4単位に強化した。また、同時にセメスター制を導入したため、3年次演習が2科目4単位となった。以上の変更により、14単位減4単位増となり、必修科目は30単位に定められた。卒業に必要な単位には変更を加えず124単位以上としたため、選択科目は約75%を占める94単位以上となった。

2005度には、コンピュータスキルを強化したことへの点検評価を行なったところ、入学生のスキルには個人差が著しく、各自の能力にあった履修を保証することが望ましいという結論となり、コンピュータスキルを1科目2単位に戻し、必修科目28単位、選択科目96単位以上、計124単位以上を卒業必要単位数として定めるにいたった。

人間関係学部は単位取得によるコース認定制を導入しており、2年次進級時にコース選択を行なう。人間関係学科は臨床心理コースおよびキャリア心理コース、人間発達学科は生活環境コースおよび子ども教育コースによって構成されており、各コースに指定されている専門科目を50単位以上履修すると、当該コース履修が認められ、卒業時にコース認定証が交付される。全体的なカリキュラムの概略をみると、卒業必要単位数124単位に対して、必修科目単位数の比率は22.6%、一般教養科目を中心とした選択科目単位数の比率が37.1%、専門選択科目を中心としたコース認定単位数の比率が40.3%を占めている。

「点検・評価／長所と問題点」

卒業に必要な単位数に対する必修科目、一般教養科目や他コース科目を含めた選択科目、専門性を重視したコース認定科目がバランス良く構成されており、豊富な内容のカリキュラムの提供とともに学生の主体的な履修と選択の自由度を保証していることは長所として評価できる。

「改善・改革の方策」

教養教育と専門教育が融合された体系的なカリキュラムを再構築することによって、従来の長所を活かしながら学生に対してより明確な教育目標を提示するため、従来の学部組織およびカリキュラムが見直されている。2007年度のカリキュラム改編において、人間関係学科（2006年度から「心理学科」に名称変更）は選択科目の中で2年次に配当されている「心理学実験Ⅰ・Ⅱ」（2単位）を必修科目に設定し、演習・実験・研究による1年次から4年次までの体系的な指導体制の構築、教養教育と専門教育のつながりを実現する。同様の目的から、人間発達学科（2007年度から「子ども発達学科」に名称変更）は1年次・3年次演習を「子ども学」に重点を置いた内容にし、「子どもフィールド学Ⅰ・Ⅱ」（4単位）という新たな2年次演習科目を設定する。

なお、2007年度のカリキュラムにおいて、「心理学科」は2年次までを心理学の基礎を押さえるための学習の時期と位置づけ、この土台を基に、3年次に「臨床心理コース」と「キャリア心理コース」のいずれかを選択し、心理学領域の中でも専門性を極めるという体系を完成させ、他学を凌ぐ専門性の特色を明確にした。2007年度以降は、この方向を維持すると同時に、心理学系の資格（医療心理士の制定、臨床心理士の国家資格化）の動向を見据え、柔軟なカリキュラム改編を行なっていく。一方、「子ども発達学科」は従来のコースを廃止し、子ども教育コースの専門性を活かして保育士資格および幼稚園教諭免許の取得を可能に、より専門性を高めるカリキュラム体系を構築、維持していく。また、履修単位については、従来の卒業必要単位数の枠組みと比率を維持することで教養教育と専門教育のバランスを取るようになっている。

⑦授業形態と単位の関係

A群 各授業科目の特徴・内容や履修形態との関連における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

「現状分析」

授業科目の履修形態と単位数の関係については、「福岡女学院大学学則」第4章第10条に以下のように定められている。

授業時間の単位計算方法は、大学設置基準第21条に定めるところに従い、次の通りとする。

一、講義および演習については、毎週2時間または1時間15週をもって1単位とする。

二、実験、実習および演習については、毎週3時間または2時間15週をもって1単位とする。

単位認定にあたっては、上記学則に基づく単位数と合わせて、授業への出席が総授業数（試験を含む）の3分の2以上必要となることを周知徹底している。開設科目の単位数は、次のような区分がある。

○2001～2002年度入学生

講義科目：毎週90分の授業が15週行なわれる科目は2単位

演習科目：毎週90分の授業が15週行なわれる科目は2単位

外国語科目：毎週 90 分の授業が 15 週行なわれるインテンシブ英語は 1 単位、15 週行なわれる他の英語、外国語科目は 2 単位

保健体育実技科目：毎週 90 分の授業が 1 学期 15 週行なわれる科目は 1 単位

○2003～2005 年度入学生

講義科目：毎週 90 分の授業が 15 週行なわれる科目は 2 単位

演習科目：毎週 90 分の授業が 15 週行なわれる科目は 2 単位 保健体育実技科目：毎週 90 分の授業が 1 学期 15 週行なわれる科目は 1 単位

「点検・評価／長所と問題点」

現状において授業科目の特徴・内容や履修形態との関連を考慮した各々の授業科目の単位計算方法は妥当であると判断される。ただし、人間関係学部における運用上の問題として、学部の垣根が低く、学生の選択の自由の幅が広いことから、特定の科目に履修者が偏る現象が見られ、時間割編成や教室等の運用にしばしば苦慮せざるを得なかったことは検討すべき点である。

「改善・改革の方策」

人間関係学部は 2006 年度からの学部改編、2007 年度からのカリキュラム改編を行なうことによって、学科の特色が明確になるとともに、学科別の運用がなされるため、従来の履修者数の偏りといった問題は解決される見通しである。なお、各授業科目の特徴・内容や履修形態はより充実される一方、その各々の授業科目の単位計算方法も現状を維持し、大きな問題はないと思われる。しかし、人間発達学科（2007 年度から「子ども発達学科」に名称変更）が保育士および幼稚園教諭免許に必要な規定人数授業を行なう必要があるため、時間割編成や教室等の運用には未だ問題が残り、特に施設整備についてはその解決のために今後全学的な視野での取り組みが必要である。この点については、大学レベルで解決できる問題については、保育士課程委員会、学科会議、学部教授会が中心となり、2007 年度を目処に検討していく。また、大学レベルでは処理できない学院レベルの問題については、保育士課程委員会、学部教授会等が、理事会や学院レベルの将来計画委員会等と協力し、早期の問題解決を図る。

⑧単位互換、単位認定等

本章大学全体の項で記述する。

⑨開設授業科目における専・兼比率等

小項目

B 群 全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合

B 群 兼任教員等の教育課程への関与の状況

「現状分析」

学部開設授業科目における専・兼比率については、大学基礎データ表3に数値化されている。それによれば、次の通りである。

学部共通基礎科目の必修科目 86.9%、共通基礎科目の全開設授業科目 51.9%、専門教育科目の必修科目 100%、専門教育科目の全開設授業科目 57.8%、教職課程、保育士課程、博物館課程等の資格科目（自由科目） 52.4%、および留学生対象日本語科目 16.7%である。

全般的に全開設科目中、専任教員の担当比率は必修科目では高く、選択科目では下がる傾向が見られる。必修科目については、共通基礎科目で 86.9%、専門教育科目で専兼比率 100%、と比率は高く、ほとんど専任教員が担当している。共通基礎科目で専任教員の担当率が高くないのは、外国語（インテンシブ EFL、中国語、韓国語）、コンピュータリテラシー関係科目といった少人数クラスを多く開設しているためである。また、専門教育科目の場合は、2003年に開設した保育士課程で音楽等の実技科目を少人数クラスで実施していることによる。教職課程等の資格科目および留学生対象の日本語科目で専任の比率が低いのは、教科教育法などの科目において兼任教員に頼っているためである。

「点検・評価／長所と問題点」

学部・学科の主要授業科目、および少人数授業クラスにおいてはできるだけ専任教員の担当としている。しかしなお、学部・学科の主要必修科目であっても、専任教員が担当できていない授業科目も存在する。兼任教員は、その性格上、各担当の専門家であるが、必ずしも本学部の教育課程全体を理解しているとはいえない面が時折見受けられる。

「改善・改革の方策」

学部・学科の主要で必修となっているような授業科目については、できる限り専任教員をあてられるようにすること検討していく必要があり、それに向けたカリキュラムの見直し、新任人事の計画の検討を進めていく。各兼任教員にたいしても、本学部全体のカリキュラムの周知徹底と、それとの関係で各担当授業科目の内容を再検討してもらうような意思疎通のために懇談会等を有効に利用していく必要がある。

人間関係学部は、2007年度から心理学科、子ども発達学科としてスタートするが、今後、定年退職する教員の後任に、両学科の中心的科目を担当する人材を採用する。これによって、専任が担当する比率のアップが期待される。

⑩社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

本章大学全体の項で記述する。

⑪生涯学習への対応

本章大学全体の項で記述する。

⑫正課外教育

本章大学全体の項で記述する。

(2) 教育方法等

①教育効果の測定

本章大学全体の項で記述する。

②厳格な成績評価の仕組み

本章大学全体の項で記述する。

③履修指導

本章大学全体の項で記述する。

④教育改善への組織的な取り組み

本章大学全体の項で記述する。

⑤授業形態と授業方法の関係

本章大学全体の項で記述する。

⑥3年卒業の特例（本学該当無し）

(3) 国内外における教育研究交流

本章大学全体の項で記述する。

(4) 通信制大学等（本学該当無し）